令和3年度

事業報告書

学校法人 大乗淑徳学園



令和3年度

事業報告書

目 次

I	法人	の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
	(1)	建学の精神
	(2)	法人の名称・所在地等 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
	(3)	設置する学校・学部・学科等
	(4)	学園の沿革 (略年譜) ・・・・・・・・・・・・・・ 3
	(5)	学生・生徒・児童・園児数の状況 ・・・・・・・・・・・ 4
	(6)	収容定員充足率(過去5年分)・・・・・・・・・・・・・ 5
	(7)	役員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
	(8)	評議員の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
	(9)	教職員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
П	事業	の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
1.	教	育・研究事業
	[大	学院・大学・短期大学部]
	(1)	新型コロナウイルス感染症への対応
	(2)	教育改革・教育の特色化に向けた取り組み
	(3)	教育の質保証・・・・・・・・・・・・・・・・・10
	(4)	学生支援の取り組み ・・・・・・・・・・・・・・・11
	(5)	社会貢献・地域連携事業 ・・・・・・・・・・・・・・・12
	(6)	淑徳大学附属機関
	[高	等学校・中学校・小学校・幼稚園] ・・・・・・・・・・・ 15
	(1)	新型コロナウイルス感染症への対応
	(2)	建学の精神の深化・浸透
	(3)	教育の個性化・特色化 ・・・・・・・・・・・ 17
	(4)	ICT 教育・国際教育の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
	[各	種学校] ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
2.	管	理運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
	(1)	学生生徒児童園児等の確保と財政健全化体制の構築
	[大	学院・大学・短期大学部]
	[高	等学校・中学校・小学校・幼稚園] ・・・・・・・・・・・ 22
	「各	種学校] ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

	[法人本部] ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
	(2) 教職員研修の推進 ・・・・・・・・・・・・・・25
3.	施設設備の整備状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・27
Ш	財務の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
	資金収支計算書
	活動区分資金収支計算書(総括)・・・・・・・・・・・・・・30
	事業活動収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・32
	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
IV	財務状況の経年比較 ・・・・・・・・・・・・・・・ 36
1	
2	. 活動区分収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・ 37
3	. 事業活動収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ 38 - 38
4	. 貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
5	. 事業活動収支関係比率 ・・・・・・・・・・・・・・ 40
6	. 貸借対照表関係比率 ・・・・・・・・・・・・・・・ 41
V	その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
1.	有価証券の状況
2.	借入金の状況
3.	学校債の状況
4.	寄付金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
5.	補助金の状況
6.	科研費の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・45
7.	収益事業の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
8.	関連当事者との取引の状況
9.	学校法人間財務取引
【参	*考資料】
	学校法人会計とは ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49

I 法人の概要

1 建学の精神

「利他共生」の心

「ともに慈しみ、ともに活かしあう」

私たちが守りつづけてきた建学の精神は21世紀のキーワードです。

大乗淑徳学園の建学の精神は、「大乗仏教精神」です。本学園は、大乗仏教精神に基づく 教育を行い、人と社会と自然との共生、菩薩の利他共生を目ざす「社会に有為な人材」を 育成することを目的としています。

21 世紀は、どのような時代になるのでしょうか。みなが智恵を働かせて地球上のすべて の生物を守り、水や空気を大切にし、民族や国の違いをこえて助けあいながら共生する。 それが、理想の姿ではないかと思います。

じつはこの「利他共生の心」は、本学園が創立以来、継承しつづけてきた建学の精神そのものです。

明治 25 年に淑徳女学校を創立した校祖・輪島聞声先生は、「進みゆく時代のなかで、有為な人になれ」と、社会や人のために生きることの大切さを私たちに教えてくださいました。昭和 24 年、淑徳高等女学校と大乗学園巣鴨女子商業学校を合併し、本学園の礎を築いた学祖・長谷川良信先生は、その生涯を教育と福祉に捧げ、「感恩奉仕」すなわち、他のいのちに生かされていることへの感謝と、他のいのちを生かして、共に生きることの大切さを、私たちに授けてくださいました。私たちが目指している「共生」とは、人や社会に、そして地球にやさしく、自分を大切にする心をもつことです。これこそまさに 21 世紀のキーワードといっても過言ではありません。本学園では、これまで時代や社会の状況変化に即して、つねに「利他共生」の心の育成につとめてきました。それは、人が人として生きるために、忘れてはならない精神、大切にしなければならない心だからです。

こうした校祖・学祖の教えを忘れずに、私たち教職員一人一人がその言葉の根底にある 真理を日々探求し、建学の精神の具現化に繋げて行くことが何よりも大切なのです。

進みゆく世に

.,,--

遅れるな

(彼のために)ではなく

フォア・ヒム

有為な人間になれ

トゥギャザー・ウィズ・ヒム

(彼とともに)でなければならない



校祖 わじま もんじょう 輪島 閉声



学祖 はせがわ りょえん 長谷川 良信

常に「新しさ」を教育に取り入れてきた、淑徳の一世紀の伝統と誇り。 そして総合学園として、より大きなスケールへ。

2 法人の名称・所在地

法人の名称:学校法人大乗淑徳学園 所在地:東京都板橋区前野町5丁目5番2号

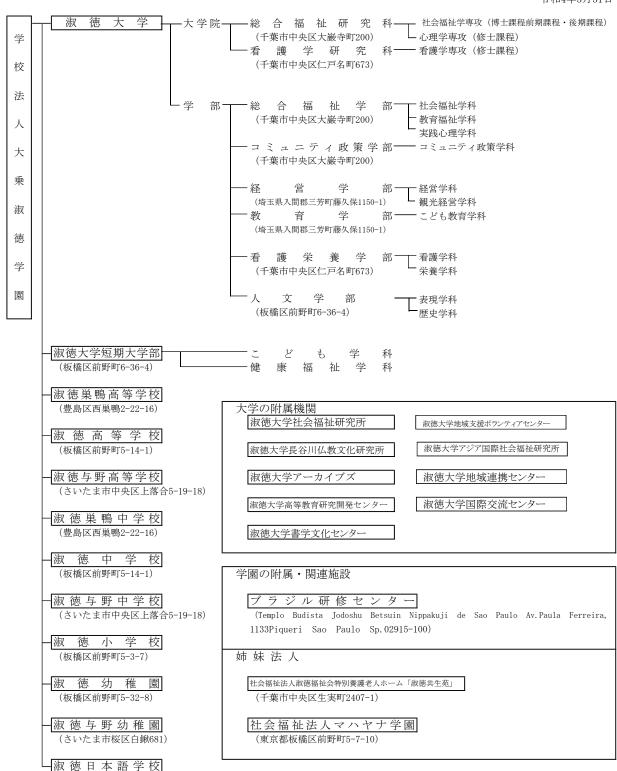
(板橋区前野町5-5-3)

電話番号:03-5392-8888 FAX番号:03-5392-8890

学園HP:https://www.daijo.shukutoku.ac.jp/

3 設置する学校・大学院・学部等

令和4年3月31日



4 学園の沿革(略年譜)

1892年(明治25)年	淑徳女学校(現在の淑徳中学校/淑徳高等学校)を創立
1905年(明治38)年	淑徳女学校、文部省(当時)より淑徳高等女学校として認可
1919年 (大正8) 年	社会福祉施設マハヤナ学園(現在の淑徳巣鴨中学校/淑徳巣鴨高等学校)を設立
•	社会福祉施設マハヤナ学園内に夜学の大乗女子学院を開設
	大乗女子学院を発展的に改組し、巣鴨家政女学院に改称
1931年 (昭和6)年	マハヤナ学園の教育部門を分離して大乗学園・巣鴨女子商業学校を創設
1944年(昭和19)年	東京高等保育学校(後の淑徳幼児教育専門学校)を創立
· ·	淑徳高等女学校を小石川から東京都板橋区前野町に移転
1940平 (暗和21) 平	淑徳女子農芸専門学校(現在の淑徳大学短期大学部)を創立
	埼玉県北足立郡与野町円阿弥に淑徳高等女学校の与野分校(現在の淑徳与野中学校/高等学校)創立
1948年 (昭和23) 年	淑徳高等女学校を淑徳中学校/淑徳高等学校に改称
1010, (20)	巣鴨女子商業学校を巣鴨女子高等学校に改称
	淑徳高等女学校与野分校を淑徳与野高等学校に改称
	東京都板橋区前野町に淑徳幼稚園を創立
1949年 (昭和24) 年	浄土宗立淑徳学園と、長谷川良信創設の大乗学園との合併が文部省(当時)により認可
	東京都板橋区前野町に淑徳小学校を創立
	埼玉県与野市円阿弥に淑徳与野幼稚園を創立
· ·	淑徳女子農芸専門学校を淑徳短期大学に改組
·	私立学校法の成立にともない、「学校法人 大乗淑徳学園」が発足
,	巣鴨女子高等学校を巣鴨女子商業高等学校に改称
· ·	千葉市大巌寺町に淑徳大学社会福祉学部を設置し創立
	巣鴨女子商業高等学校を巣鴨女子高等学校に改称
	東京高等保育学校を淑徳保育専門学校に改称
	淑徳保育専門学校を淑徳保育生活文化専門学校に改称
·	巣鴨女子高等学校を淑徳巣鴨高等学校に改称
	淑徳大学に大学院社会福祉学研究科を設置
·	淑徳大学に社会学科を設置。設置に伴い社会学部に改称
-	淑徳保育生活文化専門学校を淑徳文化専門学校に改称
	淑徳文化専門学校日本語研修科から、淑徳日本語学校として独立
1996年(平成8)年	淑徳大学に国際コミュニケーション学部経営環境学科・文化コミュニケーション学科(埼玉県入間郡三芳町)を設置
	淑徳巣鴨高等学校に淑徳巣鴨中学校を併設
	淑徳大学に社会学専攻博士後期課程設置。設置に伴い大学院社会学研究科に改称
2000年 (平成12) 年	淑徳大学に大学院国際経営・文化研究科を設置
0.001/5 (5-410) 5	淑徳日本語学校、文部科学省から「大学進学準備教育課程」指定
·	淑徳大学社会学部に心理学科を設置 淑徳大学国際コミュニケーション学部経営環境学科を改組し、人間環境学科・経営コミュニケーション学科を設置
2003年(平成15)年	放徳人子国院コミューケーション子前経営環境子科を収組し、人間環境子科・経営コミューケーション子科を設直 大学院社会学研究科心理学専攻修士課程を設置
2004年 (平成16) 年	淑徳大学に池袋サテライト・キャンパス(東京都豊島区)を開設
	淑徳文化専門学校を淑徳幼児教育専門学校に改称
	淑徳大学社会学部を総合福祉学部に改称
2000+ (1)211) +	埼玉県さいたま市中央区上落合に、淑徳与野中学校を創立
2006年 (平成18) 年	淑徳大学総合福祉学部の心理学科を実践心理学科に、社会学科を人間社会学科に改称
2000 (1///20)	淑徳短期大学にこども学科を設置
2007年 (平成19)年	淑徳大学に看護学部看護学科(千葉市中央区仁戸名)を設置
'	淑徳大学国際コミュニケーション学部人間環境学科(通信教育課程)を設置
	淑徳大学総合福祉学部人間社会学科を改組しコミュニティ政策学部コミュニティ政策学科を設置
'	淑徳大学総合福祉学部に教育福祉学科を設置
	淑徳大学看護学部を看護栄養学部に改称し栄養学科を設置。国際コミュニケーション学部
	経営コミュニケーション学科を改組し経営学部経営学科・観光経営学科を設置
	淑徳幼児教育専門学校を閉校
	淑徳大学国際コミュニケーション学部人間環境学科を改組し教育学部こども教育学科を設置
2014年 (平成26)年	淑徳大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科を改組し、人文学部表現学科・歴史学科(東京都板橋区)を設置
<u> </u>	淑徳短期大学を淑徳大学短期大学部に改称し、社会福祉学科から健康福祉学科に改称
·	淑徳与野高等学校を埼玉県さいたま市中央区上落合に移転
	淑徳大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を設置
2020年(令和2)年	淑徳日本語学校を板橋区前野町5-5-3に移転

5 学生・生徒・児童・園児数の状況

令和3年5月1日 現在

						令和3年5月1日 現在
部	門		生・生徒・	・児童・園	児	備考
		入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数	VIII V
法 人 本	部。	_	_	_	_	
大 学 院総合福祉研究	· 科福 祉 学 前 期	5	20	2	13	貝変史 15人→5人
	福祉学後期	3	13	0	4	令和3年度より入学定 員変更 5人→3人
	心 理 学	15	30	8	21	
	計	23	63	10	38	
看護学研究	科 養	5	10	3	12	
	計	5	10	3	12	
大学院	H	28	73	13	50	
淑徳大学総合福祉学	部社会福祉学科	200	800	198	796	
	教育福祉学科	150	600	157	592	
	実践心理学科	100	400	109	408	
	計	450	1,800	464	1, 796	
コミュニティ政策学	学部コミュニティ政策学科	95	380	101	418	
	計	95	380	101	418	
看 護 栄 養 学	部 看 護 学 科	100	400	108	425	
	栄 養 学 科	80	320	84	282	
	計	180	720	192	707	
経営学	部経営学科	110	440	111	437	
	観光経営学科	90	360	89	354	
	計	200	800	200	791	
教 育 学	部こども教育学科	150	500	124	464	令和2年度より入学定
	計	150	500	124	464	日本田 1001 1501
人文学	部 表 現 学 科	85	340	93	348	
	歴 史 学 科	60	240	65	262	
	計	145	580	158	610	
大 学	計	1, 220	4, 780	1, 239	4, 786	
淑徳大学短期大学	部健康福祉学科	90	180	89	156	
	こども学科	250	500	156	364	
短大	計	340	680	245	520	
淑 徳 巣 鴨 高	校	375	1, 125	441	1, 238	
淑 徳 与 野 高	校	360	1,080	385	1, 152	
淑 徳 高	校	320	960	388	1, 238	
淑 徳 中 学	校	140	420	156	498	
淑 徳 巣 鴨 中 学	校	105	315	120	358	
淑 徳 与 野 中 学	校	120	345	126	389	令和2年度より入学定 員変更 105人→120人
淑 徳 小 学	校	105	630	114	665	
淑 徳 幼 稚	園	35	105	38	108	
淑 徳 与 野 幼 稚	園	105	315	88	278	
淑徳 日本語学	校	80	120	77	95	
合	計	3, 333	10, 948	3, 430	11, 375	

6 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

				(14 1 /24 /	
学校名	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
淑徳大学大学院	0.66	0.71	0.74	0. 68	0.68
淑徳大学	0.99	1.01	1.01	1.00	1.00
淑徳大学短期大学部	0.98	1.02	0.97	0.84	0.76
淑徳高等学校	1. 27	1. 22	1. 21	1. 27	1.29
淑徳巣鴨高等学校	1.04	1.00	1.09	1. 07	1. 10
淑徳与野高等学校	1.06	1.05	1.04	1. 04	1.07
淑徳中学校	1. 28	1.35	1. 39	1. 27	1. 19
淑徳巣鴨中学校	0.96	0.90	0.95	1.04	1. 14
淑徳与野中学校	1. 14	1. 16	1. 14	1. 18	1. 13
淑徳小学校	1.00	1.03	1.05	1.06	1.06
淑徳幼稚園	1. 19	1.08	1.09	1. 03	1.03
淑徳与野幼稚園	0.96	0.95	0.96	0. 94	0.88
淑徳日本語学校	0. 93	0.92	0.83	0.83	0.79

7 役員の概要

任期 (R3.4.1~R7.3.31)

理事〔現員 13人〕

|理事の定数: 寄附行為第5条第1項第(1) 号(9人以上16人以内)

在事心定数, 前侧门沟东		(0)(0)(1)(0)(1)	
選任区分	氏名	所属等	勤務区分
学校長理事 (2人又は3人)	山口 光治	淑徳大学学長兼淑徳大学短期大学部学長	常勤
第8条第1項第(1)号	里見 裕輔	淑徳与野高等学校校長兼淑徳与野中学校校長	常勤
評議員理事 (3人以上5人以内)	七尾 信勝	法人本部事務局長	常勤
第8条第1項第(2)号	西塚 洋	淑徳大学事務局長	常勤
	前原 英明	理事	非常勤
学識経験者理事 (4人以上8人以内)	長谷川 匡俊	理事長	常勤
第8条第1項第(3)号	里見 達人	常務理事	常勤
	菊地 悦子	常務理事、淑徳幼稚園園長	常勤
	足立 叡	理事	非常勤
	矢吹 公敏	弁護士	非常勤
	圭室 文雄	明治大学名誉教授	非常勤
	炭谷 茂	(福) 恩賜財団済生会理事長	非常勤
	渡邉 弘美	医師	非常勤

医車	田	昌	2	Ţ	٦

監事の定数: 寄附行為第5条第1項第(2)号 (2人又は3人)

理事、教職員又は 評議員以外の者	野村 赳史	常勤監事	常勤
第9条 (2人又は3人)	髙橋 早百合	弁護士	非常勤

<※役員賠償責任保険契約の状況>

加入責任期間 : 2021年4月1日 ~ 2022年4月1日

被保険者: 個人被保険者(理事·監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員)

記名法人(学校法人大乗淑徳学園)

主な特約条項 : 経営責任総合補償特約条項

制裁等に関する特約条項特定危険不担保特約条項

会社有価証券賠償責任等不担保特約条項

役員の定義修正特約条項

8 評議員の概要

任期 (R3.4.1~R7.3.31)

評議員〔現員 29人〕

評議員の定数: 寄附行為第25条第1項(22人以上38人以内)

選任区分	氏名	所属等
設置する学校の学長、	 山口 光治	淑徳大学学長兼淑徳大学短期大学部学長
校長、園長 及び 法人本部事務局長	安居 直樹	淑徳高等学校校長兼淑徳中学校校長
第25条第2項第(1)号	如木 幸男	淑徳巣鴨高等学校校長兼淑徳巣鴨中学校校長
	里見 裕輔	淑徳与野高等学校校長兼淑徳与野中学校校長
	松本 太	淑徳小学校校長
	菊地 悦子	淑徳幼稚園園長
	松井 治子	淑徳与野幼稚園園長
	銭高 莉英	淑徳日本語学校校長
	七尾 信勝	法人本部事務局長
教職員のうちから理事会	西塚 洋	淑徳大学職員
において選任した者 (3人以上10人以内)	長澤 正志	淑徳大学職員
第25条第2項第(2)号	赤坂 智也子	淑徳高等学校事務部兼淑徳中学校事務部職員
	矢島 勝広	淑徳巣鴨高等学校兼淑徳巣鴨中学校教員
	高野 良一	淑徳巣鴨高等学校事務部兼淑徳巣鴨中学校事務部職員
	黒田	淑徳与野高等学校兼淑徳与野中学校教員
	上田 茂己	法人本部事務局職員
	佐藤 聖子	法人本部事務局職員
卒業生で25才以上の者	多久島 宏規	淑徳大学卒業生
のうちから理事会におい て選任した者	梅原 芳江	淑徳短期大学卒業生
(3人以上7人以内)	堀江 正子	淑徳巣鴨高等学校卒業生
第25条第2項第(3)号	漆原 浩子	淑徳高等学校卒業生
	長谷川 孝一	淑徳小学校卒業生
	福島 和江	淑徳幼児教育専門学校卒業生
功労者又は学識経験者 で理事会において選任	長谷川 匡俊	功労者又は学識経験者
した者	里見 達人	功労者又は学識経験者
(3人以上8人以内)	前原 英明	功労者又は学識経験者
第25条第2項第(4)号	三原 将嗣	功労者又は学識経験者
	新谷 仁海	功労者又は学識経験者
	長谷川 夏生	功労者又は学識経験者

9 教職員の概要

(令和3年5月1日 現在)

1. 【職名別】 教職員数

	仂	

	部門				淑徳大学				<u> </u>
	職名	総合福祉学部	コミュニティ 政策学部	看護栄養学部	経営学部	教育学部	人文学部	大学計	短期大学部
	教授	32	7	15	12	8	9	83	12
	准教授	15	5	10	4	6	5	45	8
務	講師	1	0	5	0	0	0	6	1
本務教員	助教	1	2	10	3	1	1	18	4
	助手	0	0	9	0	0	0	9	0
	計	49	14	49	19	15	15	161	25
	非常勤教員	124	29	30	34	41	60	318	81
	本務職員	34	7	12	18	11	15	97	10
	部門 職名	淑徳巣鴨 高等学校	淑徳 高等学校	淑徳与野 高等学校	淑徳 中学校	淑徳巣鴨 中学校	淑徳与野 中学校	淑徳小学校	淑徳幼稚園
	本務教員	52	47	47	25	16	16	28	4
	非常勤教員	43	47	33	14	8	13	8	1
	本務職員	7	8	6	2	1	1	4	1
	部門 職名	淑徳与野 幼稚園	淑徳日本語学校	法人本部	合計				
	本務教員	12	5	0	438				
	非常勤教員	0	10	0	576				
	本務職員	1	2	27	167				

2. 【年齡別】 本務教員数

(単位:人)

淑徳大学 毎期七学郊

	年齢	総合福祉学部	コミュニティ 政策学部	看護栄養学部	経営学部	教育学部	人文学部	大学計	短期大学部
	29歳以下	0	0	6	0	0	0	6	0
	30歳~39歳	1	2	9	2	1	1	16	2
本	40歳から49歳	14	6	12	6	5	3	46	8
粉教	40歳から49歳 50歳から59歳	17	2	13	7	5	7	51	12
員	60歳から69歳	16	4	8	4	4	4	40	2
	70歳以上	1	0	1	0	0	0	2	1
	合計	49	14	49	19	15	15	161	25
	年齢 部門	淑徳巣鴨 高等学校	淑徳 高等学校	淑徳与野 高等学校	淑徳 中学校	淑徳巣鴨 中学校	淑徳与野 中学校	淑徳小学校	淑徳幼稚園
	年齡 29歳以下							淑徳小学校	淑徳幼稚園
	年齢		高等学校					淑徳小学校 4 9	淑徳幼稚園 0 0
本	年齢 29歳以下 30歳~39歳	高等学校 6	高等学校 11	高等学校 9				淑徳小学校 4 9 7	淑徳幼稚園 0 0 4
本務教	年齢 29歳以下 30歳~39歳	高等学校 6 15	高等学校 11 11	高等学校 9 14		中学校 5 2		淑徳小学校 4 9 7 7	淑徳幼稚園 0 0 4 0
本務教員	29歳以下	高等学校 6 15 13	高等学校 11 11 11	高等学校 9 14 6		中学校 5 2		教徳小学校49771	激徳幼稚園 0 0 4 0 0
本務教員	年齢 29歳以下 30歳~39歳 40歳から49歳 50歳から59歳	高等学校 6 15 13	高等学校 11 11 11 8	高等学校 9 14 6 12		中学校 5 2 5 4		教徳小学校497710	教徳幼稚園 0 0 4 0 0 0 0 0 0 0

淑徳大学

	年齢 部門	淑徳与野 幼稚園	淑徳日本語学校	合計
	29歳以下	3	0	54
	30歳~39歳	3	0	85
本	40歳から49歳	2	1	111
務教員	50歳から59歳	3	3	119
	60歳から69歳	1	1	64
	70歳以上	0	0	5
	合計	12	5	438

Ⅱ 事業の概要

令和3(2021)年度の事業概要は、平成29(2017)年度に立案した『中期計画(平成30年度から令和4年度までの5か年計画』(理事会・評議員会平成29年11月21日承認、学園内開示同年12月1日)の4年度目計画を具体化したものである。

以下は、学園各学校が実施した事業(中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況)である。

1. 教育·研究事業

【大学院・大学・短期大学部】

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

学生の学修機会を確保するため、対面授業を基本としながらも、授業内容によってはオンラインを併用するなど柔軟な学習環境を整えた。

入構時の検温、教室に常設したサーキュレーターによる換気、シールドパネルによる飛沫 拡散防止や消毒液の常設、授業ごとの座席指定による着席間隔の確保など、安心して対面 授業が行えるよう対応した。

(2) 教育改革・教育の特色化に向けた取り組み

「大学院・大学]

○総合福祉研究科社会福祉学専攻博士後期課程の定員管理

近年、社会福祉学専攻博士前期課程、心理学専攻修士課程からの進学実績がない状況が続いている。この点について、前期課程の在学生のキャリアプランの相談の際、履修モデル (研究職)のプログラムにそってアドバイスをするなど、内部進学の開拓を試みた。今年度は、合格には至らなかったが1名の出願者・受験者があった。また、後期課程への進学者の長期的な増加に向け、前期課程(修士課程)は両専攻とも志願者、受験者、合格者数を増やすことができ、社会福祉学専攻は入学定員5名に対し、7名入学した。心理学専攻においても、内部進学生の出願が大幅減となる学年である見込みから、外部進学者の募集に力を入れ、コロナ禍で志願者が減少した昨年度より、一昨年度以前に回復した。また、前記の通り両専攻とも留学生の研究生が正規生として入学した。

(3) 教育の質保証

[大学院・大学]

○単位の実質化

GPA適用外科目の統一に向けたロードマップの遂行にあたり、各キャンパス教務委員会にて、GPA適用外科目を認定単位科目のみとする旨の規程の改正を行った。2022年度入学生より全キャンパスで運用を統一できた。また、CAP制度の上限緩和については、11月に大学教務委員会を開催し、各キャンパス委員会や担当者の意見を集約し、教育政策や法令を根拠とし、回答書を作成した。(大学教務委員会)

○学習成果の把握

令和3 (2021) 年9月21日に、大学院教育向上委員会において、調査結果を踏まえた「看護学士課程教育における、コアコンピテンシー(単なる知識や技能だけでなく、様々な資源を活用して特定の状況の中で複雑な課題に対応できるための核となる能力)と卒業時到達目標」の活用「一これからの看護職の能力の育成に向けて一」をテーマでFDを実施した。「DPで定めた学修成果の把握及び評価」への取り組みについては、リサーチルーブリックを活用し、大学院生が研究のプロセスに従って、自身の到達度を評価、確認するとともに、研究指導に活かした。(研究科委員会)

○学習成果の測定方法について

2021年度は、新たに在学生も対象となった「修士力ルーブリック」について、学年暦への掲載や、年度始めオリエンテーションでの説明など、院生・教員へのさらなる周知を図り、制度への理解を深める機会を設けた。実施時期を各学期の教育・研究指導計画書の提出時期と重ねたことで、学期の最初に幅広い視点から教育・研究指導を行う態勢が整えられた。(総合福祉研究科)

[短期大学部]

○対面授業、遠隔授業の円滑な実施

対面授業、遠隔授業の実施にあたっては、教務委員会において教育効果・学習成果が保証されるよう検討した上で、今年度前期の対面授業は8割超で開講した。対面授業においては、各教室の机上にシールドを設置し、教室使用後に機器・什器等を消毒するための除菌シートを配置し、感染防止に努めた。学生には健康観察記録ノートを配布し、毎日の体温管理・健康管理を義務付け、感染防止に努めた。

対面授業と遠隔授業の接続に支障がないよう、遠隔授業は主にオンデマンド方式を採用した。

(4) 学生支援の取り組み

○国家試験合格率100%を目指す学修支援体制

国家試験対策講座は、受験対策を専門とした外部講師による集中講座の新規開設、必要 に応じた対面と遠隔での講座実施を行った。

今年度の国家試験結果(合格率)は、社会福祉士が57.4%、精神保健福祉士が80.0%、看護師97.89%、保健師91.67%、管理栄養士84.21%であった。今後も合格率改善のため支援を強化していく。(千葉キャリア支援室・看護栄養学部)

○奨学金制度の見直しおよびGPA奨励金制度の導入

選考時には、成績だけでなく家計状況も考慮できるよう全キャンパスで統一を図った。 貸与奨学金の縮減計画については、コロナ禍の影響を鑑み、今年度は変更せず学生のニー ズに応えた。

GPA奨励金制度自体も受給者が増えるにつれ認知度を上げ、在学生の学力向上の動機付け となっている。 (看護栄養学部)

○学生支援体制強化

教員組織と教員・保育士養成支援センターとの間でPDCAに基づき連携を図った支援体制のもと、個別指導を強化したことで、教員採用試験は受験者の6割が、公務員保育士試験は受験者の7割が合格した。今後も連携を強化し、合格率の向上に努める。(教育学部)

○キャリア支援体制の充実

キャリアガイダンスはオンラインで実施したが、想定以上に苦戦している学生が多く、 急遽学内説明会を開催して内定者増に努めた。3年生に対しては前学期中に全員面談を実施し、希望職種別にESの書き方等インターンシップに向けての早期始動を図った。低学年向けには「Sドリル東京」を導入し、基礎学力の強化を図った。(東京・キャリア支援室)

(5) 社会貢献·地域連携事業

○東京オリンピックへの取り組み

2021年7月23日~9月5日にて開催された東京オリンピック・パラリンピックについて、 千葉キャンパスでは有志学生による車いすフェンシングのボランティアの参加や、東京オリンピック・パラリンピック「東京2020公式アートポスター」の掲示、埼玉キャンパスでは経営学部ゼミ生による聖火リレーのボランティア参加、オランダ女子柔道チーム事前キャンプの受け入れなどを行った。 (大学地域連携センター)

○ちば産学官連携プラットフォームの運営

コロナ禍への対応として、教育活動、学生募集、就職活動等の事業計画の見直しを実施 した。また、私立大学等改革総合支援の採択に向けたFD研修会や各種事業を実施した。結 果として、私立大学等改革総合支援事業タイプ3「プラットフォーム型」は今年度も採択 された。(千葉事務局)

○近隣病院・松ケ丘地区、その他近隣地域との協働

認知度向上のための地域貢献活動として、上半期は近隣の中学校・高校に対し図書室開放ウィークを開催し、下半期は高大連携協定を締結した高校や近隣住民に向けて公開講座を実施し、近隣地区に対し様々な学習機会を提供した。

また松ケ丘中学校地区運営会議に参加し地域の課題や参加者のニーズを把握したうえで、COVID-19により停滞していた地域貢献活動を徐々に再開した。健康講和、オレンジカフェ(認知症カフェ)、個食対策のための子ども食堂の実施等により近隣住民と積極的に関わり合いを持ち、本学の知的資源を活用しながら開かれた大学としての役割を担うことができた。(看護栄養学部)

(6) 淑徳大学附属機関

○淑徳大学社会福祉研究所

総合福祉研究室/共同研究推進室

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、一般市民対象の講演会開催を見合わせたため2020年度開催オンライン講座「もっと知りたい介護保険の活用法」開催報告書を冊子化し、過去の講座参加者に配布した。 (2021.7)
- ・「総合福祉研究第26号」を発刊した。(2022.3)

発達臨床研究センター

発達につまずきや気がかりを示す乳幼児および小学生を対象とした療育・相談機関として、今年度は、幼児18名(定期通床17名、外来1名)、学齢19名(定期通床10名、外来9名)、さらに卒業後のフォローアップ9名、オープンクラス9名、計55名の子供を受け入れて支援を行った。

第46回発達臨床研修セミナーを8月7日(土)、10月2日(土)、以下の内容でオンラインにて開催した。

8月7日 (十)

- ・感覚と運動の高次化発達ステージの全体像と4層の節目
- ・発達支援における意図的かかわり-環境・教材・人・ことば
- ・自閉症児・者と地域での生活 父親としての視点を含めて

10月2日 (十)

- ・実態把握の視点と方法 -チェックリスト整理をふまえて
- ・発達のヨコへの拡がりを捉える視点 臨床事例の振り返りから
- ・特別支援学校の教員であった私が、子どもと関わりながら考えてきたこと、工夫してきたこと

第4回障害児保育・教育実践事例報告会を2022年2月26日(土)淑徳大学千葉キャンパスで開催した。障害児保育・教育の実践事例を通して、子供たちのさまざまな姿や支援の在り方を学んだ

○淑徳大学長谷川仏教文化研究所

研究活動として「災害時に仏教が担う役割を中心とした東日本大震災以降の仏教社会福祉事業史の研究」(2020年度~)のプロジェクトを組織し、共同研究を進めた。コロナ禍の影響で資料調査・収集には一部支障をきたしたが、Z00Mを利用したオンライン研究会を4回開催した。

『大乗淑徳教本』 (2022年4月1日発行)

『おかげの糸』 (2002年2月1日発行)

『淑徳大学長谷川仏教文化研究所年報』第46号2022年3月31日発行

淑徳選書については、淑徳大学・淑徳大学短期大学部の専任教員に公募をかけ、執筆・編集作業を終え、2021年10月11日に発行した。

○淑徳大学アーカイブズ

淑徳大学ならびに大乗淑徳学園の歴史や諸活動に関する資料の収集・整理・展示を実施している淑徳大学アーカイブズでは、令和3年(2021)10月30日(土)~11月30日(火)の期間で開催した令和3年度淑徳大学アーカイブズ特別展「令和元年の台風災害」を動画にした。

『淑徳大学アーカイブズ・ニュース』第23号・第24号を発行した。第24号では表紙に学園 内の淑徳巣鴨中学高等学校のアーカイブ室開室を取り上げた。

『浄土宗関東十八檀林 大念寺日鑑』五 (淑徳大学アーカイブズ叢書 No11) 令和4(2022)年3月10日刊行)

○淑徳大学高等教育研究開発センター

「高等教育研究開発センターNEWS LETTER」や「高等教育研究開発センター年報」において教育活動の改善へ向けた様々な取組を公表した。2021年度においては、教育評価 (成績評価の方法と基準)、外国語コミュニケーション(英語)に焦点を当て活動を展開した。

○淑徳大学書学文化センター

建学の精神である仏教に関係が深い造像銘の製本や、学術研究に資する貴重な資料を管理しており、資料保存整理のため目録の作成を進めた。また、収蔵品の一部を公開した。

○淑徳大学地域支援ボランティアセンター

大学全体に関わるセンターとしての活動と運営を検討し、各キャンパスにおけるボラン ティア担当部署の運営体制(組織運営・学生参加者等)の確認を行った。

4月25日(月)から4月27日(水)にかけて、千葉キャンパス10号館1階の食堂横(ともいきカフェ)にて、学内の学生ボランティアである共生スタッフの協力のもと、千葉南法人会、フードバンクちば、両団体からいただいた支援品による、食糧支援を行い、134名の学生に支援が行き届いた。

○淑徳大学アジア国際社会福祉研究所

9月22日にモンゴル国立大学との共催で仏教ソーシャルワークのフォーラムをZoomにて開催し、成功裏に終了することができた。2月10日 (木) に第6回国際フォーラムをハイブリッド形式で開催し、成功裏に終了することができた。

2016年に始まったビジティング・リサーチャー (VR) 論博プログラムは、今年度ブータンとスリランカからのVR2名が学位請求論文の審査の結果、学位記の授与が承認された。また、その他として、仏教ソーシャルワークの研究シリーズとして、東アジア号中国・台湾編の英文、カンボジア・ミャンマー編(英文)を刊行した。

○淑徳大学地域連携センター

全学的な地域連携・社会連携・産官学連携のマネジメント機能として取り組みを行っている。2022年3月14日(月)に京都文教大学・淑徳大学・埼玉工業大学『〜地方創生×学びのイノベーション〜対流ともいきキャンパスオンラインフォーラム』(内閣府「地方と東京圏の大学生対流促進事業」)を実施した。

淑徳大学地域連携センター年報第5号(令和3年12月発行)

○淑徳大学国際交流センター

留学生や外国籍学生を対象とした「日本語学習サポートプログラム」が、国際交流センターの主催により6月から正式にスタートした。

新型コロナウイルス感染の影響が拡大している状況を受け、夏期休暇中に渡航を伴う海外研修が実施できない状況での代替手段として、協力校等が提供する「オンラインプログラム」を実施した。

2022年3月30日、中国・湖南省にある長沙民政職業技術学院との間で「国際交流と共同教育に関する協定」のオンライン調印式が行われた。

【高等学校・中学校・小学校・幼稚園】

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

生徒・児童・園児、教職員の消毒・検温・飛沫防止対策を徹底して学校運営を行った。 インターネット等を利用して生徒・児童・園児及び保護者と情報を共有し、学習面につい ては、クラス閉鎖、学級閉鎖などが必要になった場合にも学習環境への支障が出ないよ う、ICTを活用したオンライン授業を実施した。

(2) 創立100周年記念事業

○淑徳巣鴨中学高等学校創立100周年

本校は、令和元(2019)年度に創立100周年を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により開催を順延し、令和3(2021)年12月10日に記念式典のみ本校アリーナにて挙行した。

創立100周年にあたり、平成30年4月1日より「淑徳巣鴨中学高等学校創立100周年記念事業募金」を募集し、PTA,後援会、同窓会、教職員他多くの皆様から多額のご支援を賜ることとなった。

(3) 建学の精神の深化・浸透

「巣鴨中高]

○建学の精神の再確認

創立100周年記念式典が挙行できた。アーカイブ室が新設され、アーカイブ映像や記念誌などを通して建学の精神を再確認し、先達への敬意を合わせて共有した。記念品として本務教職員に輪袈裟と日課数珠を配布し、それ以降の仏教行事でも着用することとした。仏教行事は、各クラス代表生徒は対面式で、一般生徒は教室にてオンライン参加形式で実施した。高校3年生の増上寺研修は、密を避けるため5班に分割して実施した。

[淑徳中高]

○建学の精神の共有化事業

4月の教職員研修は建学の精神について学んだ。生徒とともに行う「花祭り」は増上寺より堀江利昌上人を招き、人としての生き方を大乗仏教精神から紐解くという内容の講演を行った。精霊会は緊急事態宣言中で音楽法要が実施できなかったが、僧侶(宗教部)による棚経を行い物故者を弔った。

[与野中高]

○建学の精神及び教育理念の徹底

校祖の命日に合わせて実施した教職員特別研修会は校務の教職員以外は全員参加という 当年度の目標を達成した。校内で行っている仏教行事等に関しては、新型コロナウイルス 感染症対策のためオンラインと対面のハイブリッドにより実施した。

「小学校]

○宗教・道徳教育の充実、および宗教体験学習(増上寺)の内容の見直し

毎年度6年生に実施している増上寺参拝を、コロナ禍によるスキー教室中止の代替として、今年度は4、5年生にも実施することが出来た。

また、校長による「お念仏の会」は後半に入り全校クラスに実施できた。

令和3年度は、「お念仏の会」などを通して、「建学の精神」を児童にわかりやすく理解させる取り組みを始めることが出来た。

増上寺参拝や高原学習などの体験学習について、内容の見直しを検討した。

「淑徳幼稚園]

○幼小連携

令和3年度から、総合学園ということを今まで以上に意識し、幼小中の連携について小学校と協議を重ね、各中高とも共有した。その結果、淑徳幼稚園から淑徳中高・巣鴨中高への内部進学における連携を強化できた。

中期計画策定時には「淑徳小学校と授業研究を実施し、相互の教育方針を共有する」を最終目標として掲げていたが、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を考慮し新たに目標を設定した。

[与野幼稚園]

○教職員研修 仏教情操教育指導内容の研究

毎朝、職員朝礼で「自信偈」「憎息諍の文」の唱和を継続して行った。仏教行事『成道会』『涅槃会』等において園児と共に理解を深めた。

(4) 教育の個性化・特色化

「淑徳中高]

○難関大学対策事業

国立大学合格51人、早慶上理ICU合格113人、GMARCH合格250名となり、受験校としての実績を積み重ねる事ができた。

○キャリア教育事業

キャリア教育は、新型コロナウイルス感染症拡大もあって全体としての実施が難しかったが、個別的な教育機会を設けて実施した。SDGsの取り組みは生徒会を中心に実施し、平和についての意識高揚は、宗教行事における講演(一部オンライン)で実施した。

「巣鴨中高]

○合教科型組織的教育プログラムの開発(教科・科目を横断する学び)

令和3年度入学生よりノートPCを全員が所持したことでノートPCによる探求学習や小テスト等が可能となった。また、コロナ禍ではあるが様々な分野の著名人を講師に招きスポンサー講座も定期的に実施したことにより生徒のキャリア形成意識が向上した。

○部活動支援体制の充実

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、運動部及び文化部ともに全国大会が 大幅に減少となり、本学教員による部活動時間も大幅に減少していることから、外部講師 の積極的な採用は行っていない。

[与野中高]

○教育・進路指導施策の研究・改革

新カリキュラムの内容の研修を4月に実施し、全教員に徹底を図るとともに、各教科で 実践方法にまで落とし込む方策を具体的に策定する段階に進めた。さらに、大学入試改革 はコロナ禍により停滞したが、教育改革そのものは進んでいくものと想定されるため、進 路指導部主体にさらなる教育内容の改革を進めた。

中学のPDCAのサイクルに基づく進路指導法については成果があがった。

「小学校〕

○プログラミング学習のカリキュラム改革

プログラミングの授業については、教務委員会において学年ごとの目標が定められた。 お掃除ロボットrootを利用した授業については学年を前倒しして3年生からスタートした。「淑徳アルファ」においては、3学期からプログラミング・コース2期目となる4年生がスタートした。

[与野幼稚園]

○教育の特色深化

コロナ禍のため、状況に応じて行事を行った。全園児の集会を取りやめ、ほめる子集会は、クラスごとや学年ごとに変更して実施した。たてわり保育では縦割りクラス編成で、年中組年少組主催のお別れパーティーを行った。日常の保育に円阿弥グランドを活用し、年中組年長組が野球体験、年長組はサッカー体験を行った。また、オリンピック年だったので、年長組はスケートボード体験も行った。

(5) ICT教育・国際教育の推進

[淑徳中高]

○ICT/AL教育事業

コロナ禍の自宅学習期間を利用して、7月に全クラスが時間割に沿ってオンライン授業を展開し、教員、生徒の基本的なICTスキルの検証、通信状態の確認を行いながら、オンライン授業がいつでもできる状態を確保した。8月に教員研修では授業で使用するソフトについて分科会を実施し、教員のスキルアップを図った。兼任講師も含め双方向型のオンライン授業が可能で、通常授業でもICTを使った授業を半数程の教員が展開した。ICTを使ったAL型授業をこれからも進めたい。

[与野中高]

○ICTの活用および主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)の実践 今年度は中学1学年および高校1学年の生徒全員にタブレットを持たせたことで、教職 員に対するICT活用率が飛躍的に向上するとともに、その利便性も全教職員に定着した。 リモートによる授業に対する方法論も確立しつつある。

○国際化教育の推進

長年取り組んでいるアメリカ・ニュージーランド・カナダへの3か月海外研修(インターナショナルプログラム)に関しては1月出発として実施することが出来た。 高2アメリカへの修学旅行および中2台湾研修に関しては国内旅行・研修に変更した。 国際教育プログラムは全体として実施できないものが多いのが現状である。 本校の特色の一つである国際教育はコロナ禍によって最も大きな影響を受けている分野である。しかしながら、インターナショナルプログラムの事前説明会には100名近くの生徒が参加するということがあるように、国際教育に対する期待の大きさはまったく変わらない。

[小学校]

○「GIGAスクール」構想に基づくICT教育の充実

担任及び専科では、積極的にiPadを活用して授業を行った。(7月と9月の休校時にもオンライン授業を実施)。また、職員の研修も2回実施され、スクールタクトを使っての課題配付等を行った。

コロナ禍の影響もあり、対面授業を行いつつオンライン配信を行うハイフレックス授業や、保護者懇談会をオンラインで行うなど、タブレットをはじめとしてICTを活用する場面が大幅に増えた。2020年度にタブレットを導入し、2021年度は本格的に活用することができ、スタートアップとしての取り組みは成功している。

【各種学校】

[日本語学校]

- ○現在の高質の教育を維持しながら幅広く各国から留学生を受け入れ、留学生の日本語 (四技能)を向上させる教授法研究
- ①一年間、学生の約半数が海外にいる状況の下で、教職員が力を合わせ、様々な困難を乗り越え、年度初めに定めた(出席率の維持、日本留学試験・日本能力試験N1と高得点、希望校への進学率、満足度が高い衛生管理を含む留学生生活ケア)という目標を達成することができた。
- ②教育の面においては、コロナ下の対面授業、ハイブリッド授業は知識の伝達以外に心のケアも日常的に行い、すべての教育と行事は学校教育カリキュラムと年間行事は状況に応じた対応で予定通りに実施した。
 - ③コロナ感染症の予防策を徹底的に行い、年間感染人数は3名であった。
- ○淑徳大学に留学生を送る活動及び大学進学活動
- ①新年度教職員会において、教職員全員に傘下校として、学生を淑徳大学に進学させる ことの重要性、必要性を十分に説明し、理解してもらい、学校の進学指導の第一目標とし た。
- ②進学担当の教員は積極的に大学の担当者と連絡を取り、学校の進学ワークショップの時間にオンラインによる淑徳大学の紹介時間を設け、海外の学生を含む30人の学生が参加した。
- ③担任の教師と大学進学指導の先生が説明会に参加した学生に対して、個別指導を実施 した。
- ④本校の教員による直接指導以外に、淑徳大学のアドミション担当者とアポイントを取り、大学見学を兼ねて大学から直接指導を受けるように指導した。

2. 管理運営

(1) 学生生徒児童園児等の確保と財政健全化体制の構築

【大学院・大学・短期大学部】

[大学院・大学]

○有機的な組織改革への取り組み・組織改革の推進

エグゼクティブワーキンググループにおいて検討した広報部署の設置を含め、大学事務 組織の指示命令系統の明確化及びスリム化、大学の意思決定・政策展開のできる機能をもった部署の設置等の答申をまとめ、マネジメント会議に提案した。 (大学・大学千葉)

○定員変更(増)及び施設維持費の見直しによる収支の改善

平成30年度の入学定員変更後も入学定員を確保している。令和3年度の学生数も収容定員を超える数を維持できたため、前年度からの施設維持費改定により、納付金収入の増加が図れている。

一方で、雨漏りや空調機器の不具合等の老朽校舎の突発的な修繕等による不測の支出が 近年増加傾向にあるため、より一層支出の抑制に努めた。 (人文学部)

○内部質保証体制の強化

2021年3月に検討を行った内部質保証推進委員会及び大学自己点検・評価委員会の自己 点検・評価結果に基づき、2021年度の計画を策定、4月に各委員会で検討を行った。この 計画をもとに、認証評価での指摘事項の進捗状況の確認を実施した。

新たな全学共通の様式を用いた自己点検・評価をとりまとめ、大学年報を編集し、9月 末作成した大学年報を大学ホームページなどで広く公表している。また新たな内部質保証 システムや自己点検評価システムの2回目の自己点検・評価の依頼を行い、自己点検・評 価・モニタリングを実施した。(大学改革室)

○教員組織の適切な編成

4月には大学人事委員会において、教員組織編成の適切性・遵法性の点検評価を行った。7月には短期大学部改組に伴う教員組織の再構築の必要性等も含め、全学的な視点で検証する「教員組織改善に係る検討ワーキンググループ」を設置し検討を開始した。

11月18日に「教員組織改善に係る検討ワーキンググループ」から、大学人事委員会委員 長宛て答申がなされた。このなかで教員組織編成方針の改正案及び自己点検評価シート案 を示した。(大学事務部)

○看護学科の定員増についての検証

近年の志願者数や千葉県内における看護系大学の更なる増加等が確認されたことから、 定員増は、前提条件付き(3年連続で志願倍率が2.6~3.0倍を上回った時点で20名の定員 増を実施)で実施する内容の検討を行った。併せて、他キャンパスの収支状況改善と千葉 県内の競争環境を踏まえ、看護学科の定員増(100名増)を他のキャンパスで行う(いわ ゆるキャンパス選択制導入)ことの可能性等にも言及した。

[短期大学部]

○募集停止

学校法人大乗淑徳学園は、淑徳大学短期大学部の令和5 (2023) 年度以降の学生募集停止を令和3 (2021) 年7月20日開催の理事会にて決定した。令和4 (2022) 年度の入学生を最後に学生募集停止し、在学生の卒業をもって廃止することとした。

長年培ってきた教育・研究は淑徳大学が継承することとなった。

○学生確保による収支の状況

学生募集においては、2023年度学生募集停止の公表の影響もあり、2022年度学生募集において、健康福祉学科は入学定員90名に対し入学者62名、こども学科は入学定員250名に対し入学者154名という結果となった。高校等に対し細やかな学生募集活動を行い、前年度比88%の減少に留めることが出来た。

○私立大学等改革総合支援事業申請・補助金獲得

前年度は短期大学基準協会による第三期認証評価の受審に向けた取り組みの過程で、規程や学内体制、教育の見直しを図ったことで「教育の質に係る客観的指標」において得点を獲得できたが、今年度は前年度の状況を維持するに留まった。

【高等学校・中学校・小学校・幼稚園】

[淑徳中高]

○教育職員の体制整備

教育職員の労務管理について、分掌分担の軽減、時間割りの前倒し、放課後の時間を確保するなどの改善を行なった。土曜日の放課後の取り扱い、残業時間の明確化、振替代休の効率化するなど課題が残るが、学校全体の業務整理に着手した。

[巣鴨中高]

○生徒支援体制の拡充と教職員健康管理体制の強化

兼務職員であるがカウンセラーが常駐することにより相談室機能が充実し、複雑化している生徒の問題の早期発見にも繋がり学校側(生徒支援指導部等)との情報交換もスムーズに実施している。教職員の健康管理については、毎月の衛生委員会の実施において、問題を抱えている教職員状況の確認し定期的な面談を行っている。なお、年度途中における未実施者の調査も行い、健康診断を受診するように促している。

「小学校〕

○「淑徳アルファ」をはじめとする募集対策強化

本年度の運営委員会において、新年度募集対策の見直しを行った。小学校受験コンサルティング会社によるセミナー、ホームページ動画刷新、SNSの試験的開始など、次年度へ向けて準備を開始した。また淑徳小学校の安定的な募集を考えるため、検討委員会が設けられた。

「淑徳アルファ」については1~3年生に加え、4年生以上のイングリッシュ・コースやプログラミング・コースも軌道に乗り始め、本校募集対策の一つの要となっている。また令和3年度に新たに取り組んだSNS(インスタグラム)については、令和4年度に向けて発信を強めていく方向で検討を進めた。

[与野幼稚園]

○未就園児クラスと預かり保育

4月よりさいたま市『子育て支援型幼稚園』となり預かり保育(延長保育)利用者が増加し、中でも3歳児新入園児の利用が増加した。夏休みの預かり保育希望者も増加し、長時間のため園児が安定した時間を過ごせるように、子どもの視点に立った保育内容を考慮した。17時までの預かり保育(延長保育)希望者が多くなり、16時40分以降のお迎えとなるため安全面に配慮して実施した。令和4年度より預かり時間を17時30分までとする。

【各種学校】

[日本語学校]

○財政基盤の安定

2021年4月(前期) コロナ感染症の影響を受けたものの80名の定員に対し、在校生の人数は95名で、定員の118.7%となっている。2021年10月(後期)120名の定員に対し、在校生人数は126名で、定員の105%を維持した。

学校の教育環境・質の保証と向上、学生へのサービスの維持などについて、在校生と新規 入学希望者に丁寧に説明し、学生の流失を最小限に抑えるように努力した。

2022年4月生の募集は例年通りの入学希望者数を確保していたが、コロナによる留学生の 入国禁止解除時期が不透明な為キャンセルが相次いだ。短期コース、個人レッスンなどが コロナの影響で対面はできなかったが、積極的に海外向けのオンライン授業を実施した。 淑徳日本語学校は、学園の世界での知名度を意識しながら学生の学習、生活状況を海外に 向かっての発信、進学状況、試験成績などを速報するなど引き続き宣伝を継続する。

【法人本部】

○高等教育、中等教育、初等教育部門の将来構想の検討

日本語教育機関の在り方検討会からの答申を受け、10月より淑徳大学別科設置の在り方検討会において、別科の設置形態や学生数、カリキュラム、学費、収支試算等について他大学の事例を参考にしながら検討を重ねた。

また、11月より幼児教育の将来について検討会を開始し、認定こども園の基準、所轄官公 庁へのヒアリング、人口データ等の確認、他の幼稚園との比較等を行い、幼稚園の今後の 方向性を検討した。

○障害者雇用の推進

淑徳大学から障害者枠採用試験の学生が推薦され、試験の結果、1名内定者を出すことができた。また、知的障がい者の特性を知る機会にもなることから特別支援学校の職場実習生の受け入れを実施した。

上半期に採用内定を出した淑徳大学生の配属を法人本部と決めたことから、法人本部内で 聴覚障がいの理解を中心とした障がい者理解促進研修を実施した。

○適正な学生・生徒・児童・園児数の検討

各校の募集・入試情報のデータを整理し、経年の動向を確認した。また、特に淑徳与野幼稚園の所在地であるさいたま市の人口推移及び世帯の就業状況等のデータを分析し、対応策や今後の在り方について検討を進めた。

○情報システムの統一

システム導入申請手続きの整理と規程との整合性について、また申請様式について改定 を検討した。

淑徳中高のシステム改善のため、必要かつ無駄のないシステム構築に向けて現在の情報を整理・アドバイスを行った。

淑徳与野幼稚園のシステム改善に向けてシステム環境整備状況を確認し、さらに園務改善システム導入に向けて情報交換を行った。

ネットワーク回線としてNTT東日本の新サービスである、フレッツ光クロス(10GB)の 豊洲DCとの対抗接続試験を実施した。充分な性能向上が見込めることを確認できた。

○経理等業務改革の推進

学園共通の納付金フローチャートを完成させた。キャンパス・学校毎に異なっていた業務 手順や内部統制等を一元化させた。 (これまで現金・購買・寄附金は作成済)

また、経理業務のさらなる集約化を進め、①学園全体の銀行口座の保有数を3割減らし、

②一部スポット等の支払業務も法人本部に集約させた。

プロジェクトを通じて、経理担当者による自主的な改善活動も活発になった。

○淑徳専門学校 学籍簿・成績証明書データ化作成・製本

令和4(2022)年3月、 淑徳専門学校 学籍簿データ化作成完成(納品済)

- (1) 昭和19年~昭和33年分学籍簿・成績証明書データ化・製本
- (2) 昭和54年~平成23年分学籍簿・成績証明書製本

3年計画の第1事業年度分が完了した。

(2) 教職員研修の推進

○組織力強化のSDの実施

組織力強化のSDの実施を事業計画としていることから、教員、職員の区別なく一体として機能することを目指した。

4月のFDでは職員が「障がいの理解とお願い」のテーマで本学の関係規程やガイドラインを紹介し、教員への授業中の配慮を依頼、UDトーク(音声認識技術を使って会話・スピーチをリアルアイムに文字化する機器)を紹介した。

3月のSD研修会では、総合福祉学部教育福祉学科の教授による「千葉キャンパスにおける 聴覚障害学生支援について」のテーマで、千葉キャンパスでの具体的な支援内容や支援上 の課題、テイカー不足への対応などについて講演を実施する事で、支援に関する教職員の 共通理解が深まった。3月のSD研修では、職員がテーマと講師への交渉役を担ったことか ら、次年度も引き続き職員主導による大学マネジメント改革を推し進める。

○建学の精神共有化

建学式は本年度も、一昨年、昨年度に続きCOVID-19によりオンラインで行った。校祖百回忌報恩記念開催の最終回で『建学の精神』に関わる教育の現状が把握でき、今後に向けた学園の課題を具体的な行動計画に結びつけられた。

なお、大巌寺研修はCOVID-19により本年度も延期となった。

建学式・教職員特別研修会での課題を踏まえ、幼稚園から大学までの行事(募集説明会、 入・卒、仏教行事)の実情を調査し、常務会に報告を行った。

○学園専任事務職員人材育成制度の構築

- ・E-learning研修は、受講者の評価も良く知識向上に繋がるものとなった。
- ・0JT研修は、昨年度受講者へ更なるレベルアップの研修を実施したが、受講者・主催者相応に満足度の高い研修となった。
- ・研修から派生した電子決裁システム構築プロジェクトは、課題に対応した結果を人事委員会へ報告、また法人本部への引継ぎを終えることができた。

○学園統一的な補助金業務の構築と補助金獲得への教職員の意識改革を推進

(東京都)11月12月に幼稚園・小学校・淑徳中高・淑徳巣鴨中高の補助金担当者研究会を行った。淑徳中高においては、校長、教頭をはじめ教員が参加し、結果として補助金増につながった。

(埼玉県)11月に補助金担当者研究会を開催。副校長や教頭、専任事務職員が全員参加した。実施後のアンケート結果からも、補助金について理解が深まっている。

(高等教育部門)年末より関東をはじめ、全国的に「まん延防止等重点措置」が取られたため、対面方式の研究会は実施できなかったが、オンライン形式にて実施した。

3. 施設設備の整備状況

主な施設の整備状況

淑徳与野中学校·高等学校

(仮称) 洗心館建設工事「298,912千円」令和5年5月に完成予定。

法人本部

- ①学園用地取得「47,544 千円」
- ②旧淑徳日本語学校不動産売却による収入「133,000千円」

主な施設の修理改良状況

千葉キャンパス

1号館防水改修工事「2,970千円」

千葉第二キャンパス

排水管改修工事「29,700千円」

埼玉キャンパス

- ① 3 号館トイレ改修工事「77,906 千円」
- ②体育館屋根·外壁改修工事「34,825 千円」

東京キャンパス・短期大学部

1号館空調改修工事「106,043千円」

淑徳巣鴨中学校・高等学校

校舎空調改修工事(第一期)「109,548千円」

※省エネ設備等導入事業費助成金対象事業となった。(補助金額:44,616千円)

淑徳小学校

- ①校舎空調改修工事(第一期)「14,532 千円」 ※省エネ設備等導入事業費助成金対象事業となった。(補助金額:6,875 千円)
- ②校舎外壁改修工事(第一期)「25,420千円」

Ⅲ 財務の概要

資金収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位 円)

科目		決 算						予 算	
		令和3年度(a)	構成比	令和2年度(b)	構成比	前年比	差 額 (a)-(b)	令和3年度	構成比
			%		%	%			
	学生生徒等納付金収入	10, 558, 941, 956	35. 6	10, 502, 050, 002	39. 3	100. 5	56, 891, 954	10, 520, 001, 000	38. 6
	手数料収入	258, 652, 667	0. 9	267, 575, 562	1.0	96. 7	△ 8, 922, 895	269, 955, 000	1.0
	寄付金収入	126, 481, 376	0.4	174, 500, 982	0.7	72. 5	△ 48, 019, 606	92, 019, 000	0.3
	補助金収入	2, 688, 511, 399	9. 1	2, 701, 928, 592	10. 1	99. 5	△ 13, 417, 193	2, 789, 431, 000	10. 2
収	資産売却収入	2, 838, 980, 000	9. 6	500, 000, 000	1.9	567. 8	2, 338, 980, 000	838, 980, 000	3. 1
入	付随事業・収益事業収入	342, 843, 566	1. 2	263, 071, 777	1.0	130. 3	79, 771, 789	370, 445, 000	1.4
	受取利息・配当金収入	182, 565, 062	0.6	168, 145, 006	0.6	108. 6	14, 420, 056	158, 439, 000	0.6
の	雑収入	306, 264, 104	1.0	339, 414, 110	1.3	90. 2	△ 33, 150, 006	321, 292, 000	1. 2
部	借入金等収入	2, 500, 000	0.0	2, 000, 000	0.0	125. 0	500, 000	0	0.0
	前受金収入	2, 630, 789, 400	8.8	2, 639, 528, 540	9.9	99. 7	△ 8, 739, 140	2, 494, 247, 000	9. 1
	その他の収入	3, 251, 439, 827	11. 0	1, 121, 976, 776	4. 2	289. 8	2, 129, 463, 051	2, 883, 377, 000	10.6
	資金収入調整勘定	△ 2, 991, 452, 253	△ 10.1	△ 3, 077, 123, 340	△ 11.6	97. 2	85, 671, 087	△ 2,929,668,000	△ 10.8
	前年度繰越支払資金	9, 470, 827, 091	31. 9	11, 129, 941, 651	41.6	85. 1	△ 1,659,114,560	9, 470, 828, 000	34. 7
	収入の部合計	29, 667, 344, 195	100.0	26, 733, 009, 658	100.0	111.0	2, 934, 334, 537	27, 279, 346, 000	100.0
	人件費支出	6, 856, 307, 177	23. 1	6, 825, 011, 380	25. 5	100. 5	31, 295, 797	7, 269, 300, 000	26. 7
	教育研究経費支出	3, 068, 267, 650	10. 3	3, 297, 375, 760	12. 3	93. 1	△ 229, 108, 110	3, 735, 099, 000	13. 7
	管理経費支出	1, 496, 931, 188	5. 0	1, 635, 500, 530	6. 1	91. 5	△ 138, 569, 342	1, 729, 041, 000	6. 3
	借入金等利息支出	1, 082, 998	0.0	1, 311, 187	0.0	0.0	△ 228, 189	1, 083, 000	0.0
支	借入金等返済支出	67, 910, 000	0. 2	68, 410, 000	0.3	99. 3	△ 500,000	67, 910, 000	0.2
出	施設関係支出	630, 171, 180	2. 1	1, 002, 896, 035	3.8	62. 8	△ 372, 724, 855	763, 818, 000	2.8
の	設備関係支出	271, 418, 078	1.0	425, 565, 649	1.6	63.8	△ 154, 147, 571	307, 016, 000	1.1
部	資産運用支出	6, 462, 724, 654	21.8	3, 206, 598, 147	12.0	201. 5	3, 256, 126, 507	2, 530, 000, 000	9. 3
	その他の支出	460, 665, 502	1. 6	983, 145, 447	3. 7	46. 9	△ 522, 479, 945	211, 757, 000	0.8
	予備費	0.0	_	0.0	-	_	_	287, 100, 000	1. 1
	資金支出調整勘定	△ 223, 907, 902	△ 0.8	△ 183, 631, 568	△ 0.7	121. 9	△ 40, 276, 334	△ 1,371,000	0.0
	翌年度繰越支払資金	10, 575, 773, 670	35. 7	9, 470, 827, 091	35. 4	111. 7	1, 104, 946, 579	10, 378, 593, 000	38. 0
	支出の部合計	29, 667, 344, 195	100.0	26, 733, 009, 658	100.0	111. 0	2, 934, 334, 537	27, 279, 346, 000	100.0

資金収支計算書は、学校法人の1年間の活動全体をお金の動きでとらえるものです。

【収入の部】

学生生徒等納付金収入は、人文学部及び淑徳巣鴨高等学校の学生生徒数増加により授業 料収入等が増加し、前年度に比べ5千6百万円増の105億5千8百万円となった。

手数料収入は、淑徳大学の志願者数減少で入学検定料収入が減少し、前年度に比べ8百万円減の2億5千8百万円となった。

寄付金収入は、受配者指定寄附金等の減少により、前年度に比べ4千8百万円減の1億2 千6百万円となった。

補助金収入は、前年度から始まった高等教育の無償化、修学支援新制度による国庫補助金、 遠隔授業・ICT 活用推進事業補助金を受けたが、前年度に比べ1千3百万円減の26億8千 8百万円となった。

資産売却収入は、有価証券の償還、旧日本語学校の校舎売却によるもので、前年度に比べ、 23 億 3 千 8 百万円増の 28 億 3 千 8 百万円となった。

付随事業・収益事業収入は、中等教育部門での課外授業再開に伴い、前年度に比べ7千9百万円増の3億4千2百万円となった。

受取利息・配当金収入は、受取利息及び配当金の収入増により、前年度に比べ、1千4百万円増の1億8千2百万円となった。

資金収入調整勘定は、前年度に比べ8千5百万円増の△29億9千1百万円となった。

【支出の部】

人件費支出は、退職金支出の増加により、前年度に比べ3千1百万円増の68億5千6百万円となった。

教育研究経費支出は、淑徳与野中学・高等学校の建物取壊しに関する 7 千 6 百万円の建物 事取壊費支出が発生し、オリエンテーション等の学校行事に伴う旅費交通費が戻りつつあるが、前年度に新型コロナウイルス感染症に関する緊急支援金の学生生徒等奨学費支出 4 億 5 千万円を実施したことにより、2 億 2 千 9 百万円減の 30 億 6 千 8 百万円となった。

管理経費支出は、前年度に淑徳与野中学・高等学校地中障害撤去工事における修繕費1億8千万円等の支出があったため、1億3千8百万円減の14億9千6百万円となった。

施設関係支出は、淑徳与野中学・高等学校の洗心館建替工事 2 億 1 千 8 百万円等があったが、前年度に淑徳中学・高等学校特別教室棟の竣工等があったため、3 億 7 千 2 百万円減の 6 億 3 千万円となった。

設備関係支出は、前年度に日本語学校の校舎移転先整備 5 千 8 百万円、淑徳巣鴨中学高等学校等情報機器入れ替えの6 千 3 百万円があったため、1 億 5 千 4 百万円減の2 億 7 千 1 百万円となった。

資産運用支出は、有価証券の購入の他、第2号基本金引当特定資産5億円、減価償却引当 特定資産5億円組み入れたことで、32億5千6百万円増の64億6千2百万円となった。

資金支出調整勘定は、前年度に比べ4千万円減の△2億2千3百万円となった。

その結果、翌年度繰越支払資金は、前年度に比べ11億4百万円増の105億7千5百万円となった。

活動区分資金収支計算書(総括)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位 円)

			(単位 円) 決 算						
科目		令和3年度(a)							
17 L			令和2年度(b)	前年比	差 額 (a)-(b)				
■ 教育活動による資金収支				%					
学生生徒等納付金収入 等		10, 817, 594, 623	10, 769, 625, 564	100. 4	47, 969, 059				
寄付金収入		81, 303, 376	108, 055, 982	75. 2	△ 26, 752, 606				
経常費等補助金収入		2, 615, 406, 399	2, 640, 266, 592	99. 1	△ 24, 860, 193				
その他 教育活動資金収入		649, 107, 670	602, 485, 887	107. 7	46, 621, 783				
教育活動資金収入計		14, 163, 412, 068	14, 120, 434, 025	100.3	42, 978, 043				
人件費支出		6, 856, 307, 177	6, 825, 011, 380	100. 5	31, 295, 797				
教育研究経費支出		3, 068, 267, 650	3, 297, 375, 760	93. 1	△ 229, 108, 110				
管理経費支出		1, 496, 931, 188	1, 635, 500, 530	91. 5	△ 138, 569, 34				
教育活動資金支出計		11, 421, 506, 015	11, 757, 887, 670	97. 1	△ 336, 381, 655				
差引		2, 741, 906, 053	2, 362, 546, 355	116. 1	379, 359, 698				
調整勘定等		△ 41, 736, 376	△ 81, 459, 626	51. 2					
教育活動資金収支差額		2, 700, 169, 677	2, 281, 086, 729	118. 4	39, 723, 250 419, 082, 948				
施設整備等活動による資金収支		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			413, 002, 940				
施設設備寄付金収入		45, 178, 000	66, 445, 000	68. 0	△ 21, 267, 000				
施設設備補助金収入		73, 105, 000	61, 662, 000	118.6	11, 443, 000				
その他 施設整備等活動資金収入		2, 133, 000, 000	0	0.0	2, 133, 000, 000				
施設整備等活動資金収入計		2, 251, 283, 000	128, 107, 000	1757. 3	2, 123, 176, 000				
施設関係支出		630, 171, 180	1, 002, 896, 035	62. 8	△ 372, 724, 858				
設備関係支出		271, 418, 078	425, 565, 649	63. 8	△ 154, 147, 57				
その他 施設整備等活動資金支出		3, 000, 000, 000	1,000,000,000	0.0	2, 000, 000, 000				
施設整備等活動資金支出計		3, 901, 589, 258	2, 428, 461, 684	160. 7	1, 473, 127, 574				
差引		△ 1,650,306,258	△ 2, 300, 354, 684	71. 7	650, 048, 426				
調整勘定等		31, 325, 652	△ 55, 719, 751	△ 56.2	87, 045, 403				
施設整備等活動収支差額		△ 1,618,980,606	△ 2, 356, 074, 435	68. 7	737, 093, 829				
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活	5動資金収支差額)	1, 081, 189, 071	△ 74, 987, 706	△ 1441.8	1, 156, 176, 777				
その他の活動による資金収支					1, 100, 110, 11				
借入金等収入		2,500,000	2, 000, 000	125. 0	500, 000				
有価証券償還収入 等		2, 705, 980, 000	500, 000, 000	541. 2	2, 205, 980, 00				
その他の活動資金収入		939, 094, 482	810, 125, 499	115. 9	128, 968, 98				
小計		3, 647, 574, 482	1, 312, 125, 499	278. 0	2, 335, 448, 98				
		182, 565, 062	168, 145, 006	108. 6	14, 420, 050				
その他の活動資金収入計		3, 830, 139, 544	1, 480, 270, 505	258. 7	2, 349, 869, 039				
借入金等返済支出		67, 910, 000	68, 410, 000	99. 3	△ 500, 000				
有価証券購入支出		2, 680, 386, 910	1, 917, 747, 722	139. 8	762, 639, 188				
その他の活動資金支出		1, 051, 718, 467	569, 252, 696	184. 8	482, 465, 77				
小計		3, 800, 015, 377	2, 555, 410, 418	148. 7	1, 244, 604, 959				
借入金等利息支出		1, 082, 998	1, 311, 187	82. 6	△ 228, 189				
その他の活動資金支出計		3, 801, 098, 375	2, 556, 721, 605	148. 7	1, 244, 376, 770				
差引		29, 041, 169	△ 1,076,451,100	△ 2.7	1, 105, 492, 269				
調整勘定等		△ 5, 283, 661	△ 507, 675, 754	1.0	502, 392, 093				
その他の活動収支差額		23, 757, 508	△ 1,584,126,854	△ 1.5	1, 607, 884, 362				
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金	≥収支差額)	1, 104, 946, 579	△ 1,659,114,560	△ 66.6	2, 764, 061, 139				
前年度繰越支払資金		9, 470, 827, 091	11, 129, 941, 651	85. 1					
刊十及除燃入14頁並		9, 410, 021, 091	11, 120, 541, 001	00. 1	\triangle 1, 659, 114, 560				

活動区分資金収支計算書は、資金の動きを3つの区分に分類し、活動区分ごとの資金の流れ を明確に把握する附属表です。

【教育活動による資金収支】

教育活動による資金収入計は、前年度に比べ4千2百万円増の141億6千万円となった。 教育活動による資金支出計は、前年度に比べ3億3千6百万円減の114億2千1百万円 となった。

調整勘定等△4 千 1 百万円を考慮した教育活動資金収支差額は、前年度に比べ 4 億 1 千 9 百万円増の 27 億円となった。

【施設整備等活動による資金収支】

施設整備等活動による資金収入計は、21億2千3百万円増の22億5千1百万円となった。

施設整備等活動による資金支出計は、前年度に比べ 14 億 7 千 3 百万円増の 39 億 1 百万円となった。

調整勘定等 3 千 1 百万円を考慮した施設整備等活動収支差額は、前年度に比べ 7 億 3 千 7 百万円減の△16 億 1 千 8 百万円となった。

教育活動による資金収支と施設整備等活動による資金収支差額は、前年度に比べ 11 億 5 千 6 百万円増の 10 億 8 千 1 百万円となった。

【その他の活動による資金収支】

その他の活動による資金収入計は、23億4千9百万円増の38億3千万円となった。 その他の活動による資金支出計は、前年度に比べ12億4千4百万円増の38億1百万円 となった。

調整勘定等△5百万円を考慮したその他の活動収支差額は、2千3百万円となった。

教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支 差額は11億4百万円となった。

その結果、翌年度繰越支払資金は、前年度に比べ11億4百万円増の105億7千5百万円となった。

事業活動収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位 円)

科目			決 算					予算				
		科目	令和3年度(a)	構成比 %	令和2年度(a)	構成比 %	前年比 %	差 額 (a)-(b)	令和3年度	構成比%		
	事	業活動収入の部										
教育活動収-		学生生徒等納付金	10, 558, 941, 956	72. 4	10, 502, 050, 002	72. 6	100. 5	56, 891, 954	10, 520, 001, 000	72. 4		
		手数料	258, 652, 667	1.8	267, 575, 562	1.8	96. 7	△ 8, 922, 895	269, 955, 000	1. 9		
		寄付金	84, 320, 235	0.6	110, 332, 500	0.8	76. 4	△ 26, 012, 265	61, 638, 000	0.4		
		経常費等補助金	2, 615, 406, 399	17. 9	2, 640, 266, 592	18. 3	99. 1	△ 24, 860, 193	2, 709, 379, 000	18. 7		
		付随事業収入	342, 843, 566	2. 3	263, 071, 777	1.8	130. 3	79, 771, 789	370, 445, 000	2. 6		
		雑収入	311, 336, 031	2. 1	344, 506, 181	2. 4	90. 4	△ 33, 170, 150	323, 034, 000	2. 2		
		教育活動収入計	14, 171, 500, 854	97. 1	14, 127, 802, 614	97. 7	100. 3	43, 698, 240	14, 254, 452, 000	98. 1		
支	事業活動支出の部											
		人件費	6, 826, 150, 625	50.0	6, 805, 011, 419	49. 5	100. 3	21, 139, 206	7, 218, 717, 000	48. 6		
		教育研究経費	4, 713, 928, 561	34. 5	4, 891, 569, 556	35. 6	96. 4	△ 177, 640, 995	5, 411, 215, 000	36. 5		
		管理経費	1, 838, 991, 596	13. 5	1, 982, 071, 938	14. 4	92. 8	△ 143, 080, 342	2, 071, 276, 000	14.0		
		徴収不能額等	3, 045, 000	0.0	8, 404, 491	0.1	36. 2	△ 5, 359, 491	0	0.0		
		教育活動支出計	13, 382, 115, 782	98. 0	13, 687, 057, 404	99. 6	97. 8	△ 304, 941, 622	14, 701, 208, 000	99. 1		
		教育活動収支差額	789, 385, 072	-	440, 745, 210	-	179. 1	348, 639, 862	△ 446, 756, 000	-		
	事業活動収入の部											
		受取利息・配当金	182, 565, 062	1.3	168, 145, 006	1.2	108. 6	14, 420, 056	158, 439, 000	1. 1		
教育		その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0		
活		教育活動外収入計	182, 565, 062	1.3	168, 145, 006	1.2	108. 6	14, 420, 056	158, 439, 000	1. 1		
動外	事	業活動支出の部										
収支		借入金等利息	1, 082, 998	0.0	1, 311, 187	0.0	82. 6	△ 228, 189	1, 083, 000	0.0		
		その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0		
		教育活動外支出計	1, 082, 998	0.0	1, 311, 187	0.0	0.0	△ 228, 189	1, 083, 000	0.0		
		教育活動外収支差額	181, 482, 064	-	166, 833, 819	-	108. 8	14, 648, 245	157, 356, 000	-		
		経常収支差額	970, 867, 136	-	607, 579, 029	-	159. 8	363, 288, 107	△ 289, 400, 000	-		
	事	業活動収入の部					•					
		資産売却差額	61, 947, 875	0.4	0	0.0	0.0	61, 947, 875	0	0.0		
40		その他の特別収入	173, 410, 669	1.2	171, 058, 282	1.2	101. 4	2, 352, 387	110, 433, 000	0.8		
特 別		特別収入計	235, 358, 544	1.6	171, 058, 282	1.2	137. 6	64, 300, 262	110, 433, 000	0.8		
収 支	事	業活動支出の部										
		資産処分差額	275, 764, 950	2.0	53, 738, 775	0.4	513. 2	222, 026, 175	0	0.0		
		その他の特別支出	701, 640	0.0	0	0.0	0.0	701, 640	0	0.0		
		特別支出計	276, 466, 590	2.0	53, 738, 775	0.4	514. 5	222, 727, 815	0	0.0		
		特別収支差額	△ 41, 108, 046	-	117, 319, 507	-	△ 35.0	△ 158, 427, 553	110, 433, 000	-		
予備費			-	-	-	-	-	-	137, 100, 000	0.9		
基本金組入前当年度収支差額		且入前当年度収支差額	929, 759, 090	-	724, 898, 536	-	128. 3	204, 860, 554	△ 316, 067, 000	-		
基	基本金組入額合計		△ 1, 108, 192, 699	-	△ 1, 519, 402, 266	-	72. 9	411, 209, 567	△ 479, 950, 000	-		
当年	当年度収支差額		△ 178, 433, 609	-	△ 794, 503, 730	-	22. 5	616, 070, 121	△ 796, 017, 000	-		
前年	前年度繰越収支差額		△ 5, 735, 997, 468	-	△ 4, 941, 493, 738	-	116. 1	△ 794, 503, 730	△ 6, 645, 736, 738	-		
基本金取崩額		双崩額	235, 271	-	0	-	0.0	235, 271	0	-		
翌年度繰越収支差額		越収支差額	△ 5, 914, 195, 806	-	△ 5, 735, 997, 468	-	103. 1	△ 178, 198, 338	△ 7, 441, 753, 738	-		
(-	参考)											
事	業活動	加以入計	14, 589, 424, 460	100.0	14, 467, 005, 902	100.0	100.8	122, 418, 558	14, 523, 324, 000	100.0		
事	事業活動支出計		13, 659, 665, 370	100.0	13, 742, 107, 366	100.0	99. 4	△ 82, 441, 996	14, 839, 391, 000	100.0		

事業活動収支計算書は、1 年間の教育活動、教育活動外の活動、その他活動、の 3 つの活動 区分に集計し、事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、収支均衡の状態を明らか にするものです。

【教育活動収支】

教育活動収入計は、前年度に比べ、主に付随事業収入が増加したため、4 千 3 百万円増の 141 億 7 千 1 百万円となった。

教育活動支出計は、主に教育研究経費の奨学費が減少したため、前年度に比べ 3 億 4 百万円減の 133 億 8 千 2 百万円となった。

教育活動収支差額は、前年度に比べ3億4千8百万円増の7億8千9百万円となった。

【教育活動外収支】

教育活動外収入計は、受取利息・配当金が前年度に比べ1千4百万円増の1億8千2百万円となった。

教育活動外支出計は、借入金等利息により1百万円となった。

教育活動外収支差額は、前年度に比べ1千4百万円増の1億8千1百万円となった。

経常収支差額(教育活動収支と教育活動外収支)は、前年度に比べ3億6千3百万円増の9億7千万円となった。

【特別収支】

特別収入計は、その他の特別収入である施設設備寄付金 4 千 5 百万円、教研機器備品等の現物寄付 2 千 6 百万円、施設設備補助金 7 千 3 百万円等により、前年度に比べ 6 千 4 百万円増の 2 億 3 千 5 百万円となった。

特別支出計は、前年に比べ2億2千2百万円増の2億7千6百万円となった。 特別収支差額は、前年度に比べ1億5千8百万円減の△4千1百万円となった。

基本金組入前当年度収支差額は、前年度に比べ 2 億 4 百万円増の 9 億 2 千 9 百万円となった。収入比では、6.4%となった。

基本金組入額合計は、前年度に比べ4億1千1百万円減の△11億8百万円となった。

これらの結果、当年度収支差額は、前年度に比べ6億1千6百万円増の△1億7千8百万円となった。

前年度繰越収支差額△57 億 3 千 5 百万円を合わせると翌年度繰越収支差額は、△59 億 1 千 4 百万円となった。

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日

(単位 円)

		科目	本年度末 A	構成比 %	前年度末 B	構成比 %	増減(A-B)
		有形固定資産	63, 799, 115, 110	65. 5	65, 164, 478, 491	67. 5	△ 1, 365, 363, 381
	固定	特定資産	12, 391, 566, 170	12. 7	11, 275, 574, 121	11.7	1, 115, 992, 049
資	資産	その他の固定資産	10, 134, 109, 666	10. 4	9, 475, 247, 263	9.8	658, 862, 403
産		計	86, 324, 790, 946	88.6	85, 915, 299, 875	89. 0	409, 491, 071
0	流動	流動資産	11, 073, 660, 731	11.4	10, 671, 875, 074	11.0	401, 785, 657
部	資産	計	11, 073, 660, 731	11.4	10, 671, 875, 074	11.0	401, 785, 657
		資産の部合計	97, 398, 451, 677	100.0	96, 587, 174, 949	100.0	811, 276, 728
	固定	固定負債	2, 152, 723, 517	2. 2	2, 233, 088, 980	2. 3	△ 80, 365, 463
負生	負 債	計	2, 152, 723, 517	2. 2	2, 233, 088, 980	2.3	△ 80, 365, 463
債の	流動	流動負債	3, 261, 771, 637	3. 3	3, 299, 888, 536	3. 4	△ 38, 116, 899
部	負債	計	3, 261, 771, 637	3. 3	3, 299, 888, 536	3. 4	△ 38, 116, 899
		負債の部合計	5, 414, 495, 154	5. 5	5, 532, 977, 516	5. 7	△ 118, 482, 362
<i>~</i> +		基本金	97, 898, 152, 329	100. 5	96, 790, 194, 901	100. 2	1, 107, 957, 428
純資産		繰越収支差額	△ 5, 914, 195, 806	△ 6.0	△ 5, 735, 997, 468	△ 5.9	△ 178, 198, 338
産の部		計	91, 983, 956, 523	94. 5	91, 054, 197, 433	94.3	929, 759, 090
HIP		純資産の部合計	91, 983, 956, 523	94. 5	91, 054, 197, 433	94. 3	929, 759, 090
	負債	責及び純資産の部合計	97, 398, 451, 677	100.0	96, 587, 174, 949	100.0	811, 276, 728

貸借対照表は、学校法人の財政状態、つまり財産の一覧表を表示するものです。

【資産の部】

資産の部では、「有形固定資産」は、学校隣接の用地取得により土地が5千1百万円増加、大学(埼玉)トイレ改修7千7百万円、大学(東京)1号館空調改修5千7百万円、巣鴨中高(1期)8千5百万円等により建物が3億5千3百万円増加、構築物が1千3百万円増したが、淑徳与野中学・高等学校の建物取壊、淑徳日本語学校の校舎売却、及び減価償却により建物が13億2千8百万円減少したため、637億9千9百万円となった。

「特定資産」は、第2号基本金引当特定資産を追加で5億円繰り入れた。また、第3号基本 金引当特定資産を3千万円、減価償却引当特定資産5億円、大乗淑徳学園周年事業引当特 定資産を2億円繰り入れた。

一方で、退職給与引当特定資産を3千万円、大乗淑徳学園緊急支援事業引当特定資産を7千9百万円取り崩した。その結果123億9千1百万円となった。

「その他の固定資産」は、有価証券の増加等により、101億3千4百万円となった。

「流動資産」は、現金預金が11億4百万円増加したが、有価証券が7億5百万円減少したこと等により110億7千3百万円となった。

資産の部合計は973億9千8百万円となった。

【負債の部】

負債の部では、「固定負債」は、長期借入金から1年以内に返済される短期借入金に6千4百万円振り替わったこと、長期未払金が1千4百万円増加したこと、退職給与引当金が3千万円減額したことで、21億5千2百万円となった。

「流動負債」は、年度末を越えて支払をする未払金、修学旅行費預り金が減少したために 32 億 6 千 1 百万円となった。

負債の部合計は54億1千4百万円となった。

【純資産の部】

純資産の部では、「基本金」は建物建築等による第1号基本金の増加、大学東京キャンパス施設計画資金による第2号基本金の増加、及び奨学基金を拡充する第3号基本金の増加により、11億7百万円増加し、978億9千8百万円となった。

「繰越収支差額」は、△59億1千4百万円となった。

純資産の部合計は919億8千3百万円となった。

負債及び純資産の部合計は、973億9千8百万円となった。

Ⅳ 財務状況の経年比較

1 資金収支計算書

(単位:千円)

	(4)					
	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	学生生徒等納付金収入	10, 440, 053	10, 491, 913	10, 466, 713	10, 502, 050	10, 558, 942
	手数料収入	246, 412	279, 154	289, 765	267, 575	258, 653
	寄付金収入	124, 097	131, 130	141, 747	174, 501	126, 481
	補助金収入	2, 368, 981	2, 425, 662	2, 430, 902	2, 701, 928	2, 688, 511
収	資産売却収入	300, 156	501, 042	2, 529, 400	500, 000	2, 838, 980
110	付随事業・収益事業収入	449, 686	382, 698	387, 996	263, 072	342, 844
入	受取利息・配当金収入	116, 074	130, 930	152, 901	168, 145	182, 565
の	雑収入	285, 463	266, 835	323, 277	339, 414	306, 264
₩ 7	借入金等収入	2, 750	3, 000	2, 500	2,000	2, 500
部	前受金収入	2, 801, 116	2, 727, 949	2, 764, 531	2, 639, 528	2, 630, 789
	その他の収入	3, 621, 689	3, 293, 618	1, 154, 362	1, 121, 977	3, 251, 440
	資金収入調整勘定	△ 3,017,958	△ 3, 137, 137	△ 3, 040, 077	\triangle 3, 077, 123	△ 2,991,452
	前年度繰越支払資金	10, 096, 014	11, 660, 592	11, 385, 423	11, 129, 942	9, 470, 827
	収入の部合計	27, 834, 533	29, 157, 386	28, 989, 440	26, 733, 009	29, 667, 344
	人件費支出	6, 816, 803	6, 695, 940	6, 749, 604	6, 825, 011	6, 856, 307
	教育研究経費支出	2, 824, 158	2, 800, 804	2, 881, 676	3, 297, 376	3, 068, 268
	管理経費支出	1, 499, 236	1, 515, 431	1, 638, 226	1, 635, 500	1, 496, 931
	借入金等利息支出	1, 426	1, 835	2,040	1, 311	1, 083
支	借入金等返済支出	47, 280	67, 960	86, 640	68, 410	67, 910
出	施設関係支出	770, 686	3, 658, 458	2, 756, 788	1, 002, 896	630, 171
	設備関係支出	370, 161	263, 213	703, 505	425, 566	271, 418
の	資産運用支出	3, 953, 414	2, 496, 897	3, 098, 972	3, 206, 598	6, 462, 725
部	その他の支出	391, 165	690, 598	648, 119	983, 145	460, 665
	予備費					
	資金支出調整勘定	△ 500, 388	△ 419, 173	△ 706, 072	△ 183, 631	△ 223, 908
	翌年度繰越支払資金	11, 660, 592	11, 385, 423	11, 129, 942	9, 470, 827	10, 575, 774
	支出の部合計	27, 834, 533	29, 157, 386	28, 989, 440	26, 733, 009	29, 667, 344

[※]学生生徒納付金収入は毎年概ね105億円前後確保しています。

[※]人件費支出は毎年概ね68億円程度となっています。

[※]教育研究経費支出は増加傾向にあります。

2 活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

	科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教	育活動による資金収支					
	教育活動資金収入計	13, 817, 253	13, 850, 160	13, 927, 013	14, 120, 434	14, 163, 412
	教育活動資金支出計	11, 140, 197	11, 012, 175	11, 204, 187	11, 757, 888	11, 421, 506
	差引	2, 677, 056	2, 837, 985	2, 722, 826	2, 362, 546	2, 741, 906
	調整勘定等	468, 368	△ 118, 234	△ 205, 540	△ 81, 459	△ 41,736
	教育活動資金収支差額	3, 145, 424	2, 719, 751	2, 517, 286	2, 281, 087	2, 700, 170
施記	投整備等活動による資金収支					
	施設整備等活動資金収入計	1, 597, 595	2, 864, 408	89, 134	128, 107	2, 251, 283
	施設整備等活動資金支出計	3, 140, 847	5, 289, 738	3, 460, 293	2, 428, 462	3, 901, 590
	差引	△ 1,543,252	△ 2, 425, 330	△ 3, 371, 159	△ 2, 300, 355	△ 1,650,307
	調整勘定等	20, 699	△ 37, 335	45, 741	△ 55, 720	31, 326
	施設整備等活動収支差額	\triangle 1, 522, 553	△ 2, 462, 665	△ 3, 325, 418	△ 2, 356, 075	△ 1,618,981
小	十(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1, 622, 871	257, 086	△ 808, 132	△ 74, 988	1, 081, 189
その	の他の活動による資金収支					
	その他の活動資金収入計	2, 170, 536	870, 266	3, 531, 303	1, 480, 270	3, 830, 140
	その他の活動資金支出計	2, 225, 280	1, 399, 080	3, 476, 469	2, 556, 721	3, 801, 098
	差引	△ 54,744	△ 528,814	54, 834	△ 1,076,451	29, 042
	調整勘定等	△ 3,549	△ 3,441	497, 817	△ 507, 676	△ 5,284
	その他の活動収支差額	△ 58, 293	△ 532, 255	552, 651	△ 1,584,127	23, 758
支持	ム資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	1, 564, 578	△ 275, 169	△ 255, 481	△ 1,659,115	1, 104, 947
前年	F度繰越支払資金	10, 096, 014	11, 660, 592	11, 385, 423	11, 129, 942	9, 470, 827
翌 4	F度繰越支払資金	11, 660, 592	11, 385, 423	11, 129, 942	9, 470, 827	10, 575, 774

[※]教育活動による資金収支は毎年度安定的に確保しています。

[※]施設設備等活動による資金収支は、毎年度計画的に設備投資を行っているため、支出超過になっています。

3 事業活動収支計算書

(単位:千円)

						(単位:千円)
	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	10, 440, 053	10, 491, 913	10, 466, 713	10, 502, 050	10, 558, 942
	手数料	246, 411	279, 154	289, 765	267, 575	258, 653
	寄付金	53, 066	65, 254	75, 739	110, 333	84, 320
	経常費等補助金	2, 344, 361	2, 368, 690	2, 409, 368	2, 640, 267	2, 615, 406
教育	付随事業収入	449, 686	382, 698	387, 996	263, 072	342, 844
活	雑収入	293, 518	271, 723	305, 780	344, 506	311, 336
動	教育活動収入計	13, 827, 095	13, 859, 432	13, 935, 361	14, 127, 803	14, 171, 501
収支	事業活動支出の部					
	人件費	6, 777, 572	6, 711, 984	6, 825, 500	6, 805, 011	6, 826, 151
	教育研究経費	4, 304, 670	4, 295, 690	4, 377, 317	4, 891, 570	4, 713, 928
	管理経費	1, 828, 121	1, 836, 121	1, 901, 641	1, 982, 072	1, 838, 992
	徴収不能額等	14, 617	11, 936	11, 123	8, 404	3, 045
	教育活動支出計	12, 924, 980	12, 855, 731	13, 115, 581	13, 687, 057	13, 382, 116
_	教育活動収支差額	902, 115	1,003,701	819, 780	440, 746	789, 385
	事業活動収入の部					
麨	受取利息・配当金	116, 074	130, 930	152, 901	168, 145	182, 565
教育	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
活動・	教育活動外収入計	116, 074	130, 930	152, 901	168, 145	182, 565
外	事業活動支出の部					
収土	借入金等利息	1, 426	1,835	2, 040	1, 311	1, 083
支	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1, 426	1,835	2, 040	1, 311	1, 083
	教育活動外収支差額	114, 648	129, 095	150, 861	166, 834	181, 482
	経常収支差額	1, 016, 763	1, 132, 796	970, 641	607, 580	970, 867
	事業活動収入の部					
	資産売却差額	157	1,042	29, 400	0	61, 948
特	その他の特別収入	114, 785	141, 924	129, 547	171, 058	173, 411
別	特別収入計	114, 942	142, 966	158, 947	171, 058	235, 359
収支	事業活動支出の部					
	資産処分差額	58, 424	70, 187	34, 200	53, 739	275, 765
	その他の特別支出	0	0	65, 318	0	702
	特別支出計	58, 424	70, 187	99, 518	53, 739	276, 467
	特別収支差額	56, 518	72, 779	59, 429	117, 319	△ 41, 108
	·備費					
基	本金組入前当年度収支差額	1, 073, 281	1, 205, 575	1, 030, 070	724, 899	929, 759
基本金組入額合計		△ 1, 022, 741	△ 1,920,408	△ 3, 035, 151	△ 1, 519, 402	△ 1, 108, 193
当年度収支差額		50, 540	△ 714, 833	△ 2,005,081	△ 794, 503	△ 178, 434
前年度繰越収支差額		△ 2, 272, 120	△ 2, 221, 580	△ 2, 936, 413	△ 4, 941, 494	△ 5, 735, 997
基本金取崩額		0	0	0	0	235
	生度繰越収支差額	△ 2, 221, 580	\triangle 2, 936, 413	△ 4, 941, 494	\triangle 5, 735, 997	△ 5,914,196
	(参考)					
	業活動収入計	14, 058, 111	14, 133, 328	14, 247, 209	14, 467, 006	14, 589, 424
事	業活動支出計	12, 984, 830	12, 927, 753	13, 217, 139	13, 742, 107	13, 659, 665

[※]基本金組入前当年度収支差額は、毎年度約10億円前後確保しています。

[※]令和3年度の基本金取崩額は図書の除却によるものです。

4 貸借対照表

(単位:千円)

	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産	固定資産	81, 530, 393	82, 323, 567	84, 446, 478	85, 915, 300	86, 324, 791
の	流動資産	12, 586, 441	12, 825, 204	12, 056, 428	10, 671, 875	11, 073, 661
部	資産の部合計	94, 116, 834	95, 148, 771	96, 502, 906	96, 587, 175	97, 398, 452
負債	固定負債	2, 366, 447	2, 313, 171	2, 324, 155	2, 233, 089	2, 152, 724
債の	流動負債	3, 656, 733	3, 536, 371	3, 849, 452	3, 299, 888	3, 261, 772
部	負債の部合計	6, 023, 180	5, 849, 542	6, 173, 607	5, 532, 977	5, 414, 496
紘	基本金	90, 315, 234	92, 235, 642	95, 270, 793	96, 790, 195	97, 898, 152
の部 産	繰越収支差額	△ 2, 221, 580	△ 2, 936, 413	△ 4,941,494	△ 5, 735, 997	△ 5, 914, 196
生	純資産の部合計	88, 093, 654	89, 299, 229	90, 329, 299	91, 054, 198	91, 983, 956
	負債及び純資産の部合計	94, 116, 834	95, 148, 771	96, 502, 906	96, 587, 175	97, 398, 452

[※]総資産額は増加傾向にあります。

[※]総負債額は減少傾向にあります。

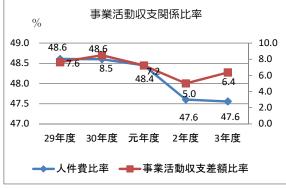
5 事業活動収支関係比率

・学園の比率 (単								
比 率	算 式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
人件費比率	人件費 経常収入	48. 6	48. 6	48. 4	47. 6	47. 6		
人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	64. 9	64. 0	65. 2	64.8	64. 6		
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	30. 9	30. 7	31. 1	34. 2	32. 8		
管理経費比率	管理経費 経常収入	13. 1	13. 1	13. 5	13. 9	12.8		
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	7. 6	8. 5	7. 2	5. 0	6. 4		
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	99. 6	105. 9	117. 9	106. 1	101.3		
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	75. 0	74. 3	74. 3	73. 5	73. 6		
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	7.3	13. 6	21. 3	10. 5	7.6		
減価償却額比率	減価償却額 経常支出	14. 0	14. 1	13. 9	14. 2	14. 8		
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	7. 3	8. 1	4. 3	4. 3	6.8		
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入	7. 2	5. 9	3. 1	3. 1	5. 6		

・大学法人の	・大学法人の比率 (単位:%)							
比 率	算 式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
人件費比率	人件費 経常収入	53. 8	53. 0	53. 2	51.8	-		
人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	71. 9	70. 9	70.8	69. 6	-		
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	33. 3	33. 4	33. 5	35. 2	-		
管理経費比率	管理経費 経常収入	8.8	8.8	8. 9	8. 2	-		
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.2	0.2	0. 2	0. 1	-		
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	4. 9	4. 6	4. 7	5. 2	-		
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	106. 5	107. 0	107. 0	105.8	-		
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	74. 7	74.8	75. 1	74. 4	-		
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	10.8	10.8	10. 9	10. 4	-		
減価償却額比率	減価償却額 経常支出	11.9	11.8	11.8	11. 7	-		
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	3. 9	4. 5	4. 2	4. 6	-		
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入	2. 4	3. 0	2. 6	3. 0	-		

出典:『令和3年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編』日本私立学校振興・共済事業団 大学法人の比率は、医歯系法人を除く大学法人平均値です。



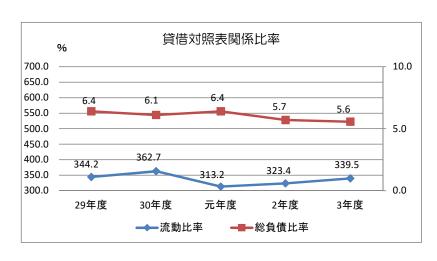


6 貸借対照表関係比率

・学園の比率						(単位:%)
比 率	算 式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
流動比率	流動資産 流動負債	344. 2	362. 7	313. 2	323. 4	339. 5
総負債比率	総負債 総資産	6. 4	6. 1	6. 4	5. 7	5. 6
負債比率	総負債 純資産	6.8	6. 6	6.8	6. 1	5. 9
基本金比率	基本金 基本金要組入額	99. 3	99. 4	99. 5	99. 6	99. 7
固定資産構成比率	固定資産総資産	88.3	86.6	86. 5	87.5	88. 6
流動資産構成比率	流動資産 総資産	11.7	13. 4	13. 5	12.5	11. 4
固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	2. 7	2. 5	2. 4	2. 4	2. 2
流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	3. 5	3. 9	3. 7	4. 0	3. 3
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 経常支出	2. 2	2. 2	2. 1	2. 1	2. 3
前受金保有率	現金預金 前受金	416. 3	417. 4	402. 6	358. 8	401. 9
積立率	運用資産 要積立額	108. 4	105.8	99. 7	94. 0	95. 7

・大学法人の比る	率					(単位:%)
比 率	算 式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
流動比率	流動資産 流動負債	248. 3	246. 6	251.8	256. 6	-
総負債比率	総負債 総資産	12. 2	12. 2	12. 2	12. 1	-
負債比率	<u>総負債</u> 純資産	13.9	13. 9	13. 8	13.8	-
基本金比率	基本金 基本金要組入額	97.3	97.3	97. 2	97. 2	-
固定資産構成比率	固定資産 総資産	86.6	86.8	86. 7	86. 3	-
流動資産構成比率	流動資産 総資産	13. 4	13. 2	13. 3	13. 7	-
固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	6.8	6.8	6. 9	6.8	-
流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	5. 4	5. 4	5. 3	5. 3	-
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 経常支出	1. 9	1.9	1.9	2. 0	-
前受金保有率	現金預金 前受金	354. 2	348. 7	348. 8	358. 5	-
積立率	運用資産 要積立額	78. 6	79. 3	78. 5	78. 0	_

出典:『令和3年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編』日本私立学校振興・共済事業団 大学法人の比率は、医歯系法人を除く大学法人平均値です。



Vその他

1. 有価証券の状況

安全性を第一とする資金運用規程に則り、資金運用委員会・資金運用小委員会を組織して、令和3年度の資金運用方針に基づき取り組みました。

(単位 円)

		当年度(令和4年3月31日)					
種類	勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差額			
 	引当特定資産	8, 316, 895, 203	8, 337, 701, 889	20, 806, 686			
債券	有価証券	8, 590, 048, 797	8, 557, 087, 111	$\triangle 32,961,686$			
₩- -	引当特定資産	_		_			
株式	有価証券	<u> </u>	_	_			
+IL½/ /ニライ	引当特定資産	_	-	_			
投資信託	有価証券	_ _					
松山亭子	引当特定資産	_		_			
貸付信託	有価証券	_	<u> </u>	_			
合 計	引当特定資産	8, 316, 895, 203	8, 337, 701, 889	20, 806, 686			
合 計	有価証券	8, 590, 048, 797	8, 557, 087, 111	△32, 961, 686			
時価のない有価証券	引当特定資産	_					
一 「一 「	有価証券						
引	当特定資産合計	8, 316, 895, 203					
	有価証券合計	8, 590, 048, 797					

債券には仕組債が含まれています。

2. 借入金の状況

(単位 円)

借入先	期末残高	利率	返済期限等	借入目的
東京都私学財団	2,250,000	無利息	令和5年3月10日	新入生入学支度金
IJ.	2,000,000	無利息	令和6年3月10日	II
IJ.	2,500,000	無利息	令和7年3月10日	II
市中金融機関	94,500,000	0.35%	令和8年8月25日	土地取得
IJ.	133,560,000	0.35%	令和8年9月9日	JJ
合 計	234,810,000			

3. 学校債の状況

該当なし

4. 寄附金の状況

(単位:円)

寄附金の種類	金額	摘要
特別寄附金	126, 031, 376	987 件
(1) 教育研究活動整備事業	102, 916, 544	794 件
①教育研究活動寄附金	75, 518, 544	486 件
②施設設備等整備寄附金	27, 398, 000	308 件
(2) 大乗淑徳学園 古本募金 きしゃぽん	283, 832	110 件
①教育研究活動寄附金	200, 002	110
(3) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う学生・生徒・児童		
園児緊急支援寄附金	5, 051, 000	75 件
①教育研究活動寄附金		
(4) 受配者指定寄付金	17, 780, 000	8 件
②施設設備等整備寄附金	17, 780, 000	0 17
一般寄附金	450, 000	4 件
現物寄附金	29, 086, 602	2,890 件
승 카	155, 567, 978	3,881 件

5. 補助金の状況

(ア) 大学・短期大学部

(単位:円)

(*)		(半江・11)
国 庫補助金 私立大学等経常費補助金	淑徳大学	淑徳大学短期大学部
一般補助	456, 615, 000	45, 462, 000
特別補助	44, 792, 000	1, 936, 000
計	501, 407, 000	47, 398, 000
授業料等減免交付金	250, 492, 400	32, 048, 400
私立学校情報機器整備費 (遠隔授業活用推進事業) 補助金	5, 336, 000	
私立学校施設整備費補助金(ICT活用推進事業)	7, 052, 000	
小 計	764, 287, 400	79, 446, 400
地方公共団体補助金		
結核予防費補助金	415, 040	82, 147
千葉市認知症カフェ設置促進事業補助金	29, 942	
小計	444, 982	82, 147
合 計	764, 732, 382	79, 528, 547

淑徳大学では、私立大学等経常費補助金改革総合支援事業のタイプ1(『Society5.0』の 実現等に向けた特色ある教育の展開)、タイプ3(地域社会への貢献(プラットフォーム型)) に採択されたが、一部学部での収容定員の超過、未達が影響し、前年度より減額となった。 淑徳大学短期大学部は、令和2年度より定員充足率不足による減額措置が取られており、年々補助金の 獲得が難しくなっている。

(イ) 【東京都】高等学校・中学校

(単位:円)

地方公共団体補助金	淑徳高等学校	淑徳巣鴨高校	淑徳中学校	淑徳巣鴨中学校
経常費補助金	354, 273, 100	402, 774, 700	155, 811, 700	121, 542, 700
その他	3, 687, 420	6, 562, 270	400, 870	462, 500
国庫補助金				925, 000
小 計	357, 960, 520	409, 336, 970	156, 212, 570	122, 930, 200
(公財)東京都私学財団	2, 050, 543	45, 987, 516	4, 018, 647	14, 692, 000
私立高等学校等授業料軽減助成金	40, 045, 540	73, 833, 400		
小 計	42, 095, 993	119, 820, 916	4, 018, 647	14, 692, 000
合 計	400, 056, 513	529, 157, 886	160, 231, 217	137, 622, 200

(ウ) 【東京都】小学校・幼稚園/日本語学校

(単位:円)

			(1-1-1-1)
地方公共団体補助金	淑徳小学校	淑徳幼稚園	淑徳日本語学校
経常費補助金	151, 847, 100	13, 365, 500	
その他	970, 000	4, 033, 250	17, 506
国庫補助金	474, 000		
小 計	153, 291, 100	17, 398, 750	17, 506
(公財)東京都私学財団	6, 875, 000		
小 計	6, 875, 000	0	
合 計	160, 166, 100	17, 398, 750	17, 506

(エ) 【埼玉県】高等学校・中学校・幼稚園

(単位:円)

地方公共団体補助金	淑徳与野高校	淑徳与野中学校	淑徳与野幼稚園
運営費補助金	268, 694, 000	71, 250, 000	42, 549, 348
埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助金	50, 098, 850	200, 000	
その他	739, 800	200, 000	4, 681, 300
国庫補助金	629, 920	557, 080	
슴計	320, 162, 570	72, 207, 080	47, 230, 648

6. 科研費の状況

(ア) 本学教員が「研究代表者」である分

(単位:円)

	学部名	新規採択 数	継続数	直接経費	間接経費	総額
	総合福祉学部	2	12	5, 500, 000	1, 650, 000	7, 150, 000
	看護栄養学部	1	10	4, 340, 000	1, 302, 000	5, 642, 000
淑徳	コミュニティ政策学部	1	1	1, 500, 000	450,000	1, 950, 000
大	経営学部	1	2	2, 200, 000	660,000	2, 860, 000
学	教育学部	1	3	1, 300, 000	390, 000	1, 690, 000
	人文学部	0	5	5, 600, 000	1, 680, 000	7, 280, 000
	附属機関研究所	1	2	3, 000, 000	900, 000	3, 900, 000
-	合計	7	35	23, 440, 000	7, 032, 000	30, 472, 000

※学外の研究分担者へ配分した額を含む。

(イ) 本学教員が「研究分担者」である分

(単位:円)

_ \	1/ /11 1// /11 1// /11 /1 /1 /1 /1 /1 /1 /1 /1 /1 /1 /1 /1 /1 								
	学部名	新規採択 数	継続数	直接経費	間接経費	総額			
	総合福祉学部	3	6	1, 910, 000	573, 000	2, 483, 000			
淑徳	看護栄養学部	1	11	1, 080, 000	324, 000	1, 404, 000			
大	人文学部	1	5	1, 750, 000	525, 000	2, 275, 000			
学	附属機関研究所	0	3	630, 000	189, 000	819, 000			
•	短期大学部	0	1	80,000	24,000	104, 000			
	合計	5	26	5, 450, 000	1, 635, 000	7, 085, 000			

本学の科研費採択率は、全国私立大学平均の24.4%を上回る33.3%となっている。

授業料等減免交付金の内訳

「高等教育の無償化」 2020年4月から開始された文部科学省高等教育の修学支援新制度により授業料・入学金の減免を受けた。

大学

学部	支援	授業料減免実績					入学金減免実績		
(学科)	区分	前期	(4~9月)	後期(10~3月)	授業料年間	減免	入学金年間	
		減免	授業料	減免	授業料	減免実績額	学生数	減免実績額	
		学生数	減免額	学生数	減免額	(A)	(実人数)	(B)	
		(人)	(円)	(人)	(円)	(円)		(円)	
	満額	250	86, 937, 500	225	78, 245, 900	165, 183, 400	82	16, 400, 000	
総計	2/3	100	23, 235, 000	110	25, 395, 900	48, 630, 900	24	3, 201, 600	
	1/3	71	8, 196, 750	63	7, 212, 250	15, 409, 000	25	1, 667, 500	
	計	421	118, 369, 250	398	110, 854, 050	229, 223, 300	131	21, 269, 100	
総合福祉	満額	121	42, 350, 000	103	36, 050, 000	78, 400, 000	39	7, 800, 000	
学部	2/3	47	10, 967, 450	45	10, 503, 150	21, 470, 600	13	1, 734, 200	
	1/3	28	3, 267, 600	28	3, 266, 000	6, 533, 600	10	667, 000	
コミュニティ	満額	19	6, 650, 000	20	7, 000, 000	13, 650, 000	9	1, 800, 000	
政策学部	2/3	10	2, 333, 500	8	1, 867, 200	4, 200, 700	1	133, 400	
	1/3	7	816, 900	9	1, 050, 000	1, 866, 900	3	200, 100	
看護栄養	満額	27	9, 450, 000	27	9, 450, 000	18, 900, 000	11	2, 200, 000	
学部	2/3	7	1, 633, 450	10	2, 333, 850	3, 967, 300	5	667, 000	
	1/3	7	816, 900	4	466, 400	1, 283, 300	2	133, 400	
	満額	34	11, 337, 500	33	11, 337, 500	22, 675, 000	12	2, 400, 000	
経営学部	2/3	15	3, 500, 250	15	3, 362, 050	6, 862, 300	2	266, 800	
	1/3	14	1, 544, 850	12	1, 263, 650	2, 808, 500	4	266, 800	
	満額	23	8, 050, 000	19	6, 650, 000	14, 700, 000	4	800, 000	
教育学部	2/3	11	2, 466, 850	15	3, 400, 850	5, 867, 700	3	400, 200	
	1/3	4	466, 800	3	349, 800	816, 600	1	66, 700	
	満額	26	9, 100, 000	23	7, 758, 400	16, 858, 400	7	1, 400, 000	
人文学部	2/3	10	2, 333, 500	17	3, 928, 800	6, 262, 300	0	0	
	1/3	11	1, 283, 700	7	816, 400	2, 100, 100	5	333, 500	

授業料の	入学金の				
減免実人数	減免実人数				
436人	131人				
減免総額	(A) +(B)				
250, 492, 400円					

短大

学部	支援		授業料減免実績					 成免実績
(学科)	区分	前期	(4~9月)	後期(後期(10~3月)		減免	入学金年間
		減免	授業料	減免	授業料	減免実績額	学生数	減免実績額
		学生数	減免額	学生数	減免額	(A)	(実人数)	(B)
		(人)	(円)	(人)	(円)	(円)		(円)
	満額	32	9, 920, 000	36	11, 056, 700	20, 976, 700	14	2, 600, 000
総計	2/3	15	3, 100, 500	14	2, 893, 800	5, 994, 300	6	800, 400
	1/3	6	620, 100	7	723, 400	1, 343, 500	5	333, 500
	計	53	13, 640, 600	57	14, 673, 900	28, 314, 500	25	3, 733, 900
健康福祉	満額	13	4, 030, 000	17	5, 270, 000	9, 300, 000	9	1, 700, 000
学科	2/3	4	826, 800	2	413, 400	1, 240, 200	2	266, 800
	1/3	1	103, 350	3	310, 050	413, 400	2	133, 400
こども	満額	19	5, 890, 000	19	5, 786, 700	11, 676, 700	5	900, 000
学科	2/3	11	2, 273, 700	12	2, 480, 400	4, 754, 100	4	533, 600
	1/3	5	516, 750	4	413, 350	930, 100	3	200, 100

授業料の	入学金の				
減免実人数	減免実人数				
59人	25人				
減免総額	(A) +(B)				
32, 048, 400円					

7. 収益事業の状況

該当なし

8. 関連当事者との取引の状況

(ア) 関連当事者との取引

(単位 円)

役員、法人	資本金又は	事業の内容			取引の内容	取引金額
等の名称	の名称 出資金 又は職業	又は職業	役員の兼任等	事業上の関係	W 21.551 350	れり並展
(宗)大巖寺 (注1)	_	宗教活動	兼任2名	土地の賃借	校地の賃貸料(注2)	9, 181, 220
長谷川匡俊	_	_	_	_	当法人の奨学金借入に対する債務被保証(注3)	6, 750, 000
矢吹公敏	_	弁護士	_	_	訴訟、契約交渉等に係る 法律相談(注4)	1, 563, 430

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当学園の役員及びその近親者が役員構成員の過半数を占めている。
- (注2) 土地の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。
- (注3) 当法人は東京都私学財団からの奨学金借入に対して理事より債務保証を受けている。なお保証料の支払は行っていない。
- (注4) 取引条件については、当該弁護士が所属する団体の提示する見積金額に基づき、協議の上決定している。

(イ) 出資会社

会社の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務
株式会社ディーエスサービス	1 建物・設備の保守管理ならびに清 掃事業 2 保険代理店事業 3 人材派遣事業 4 事務処理なら びにビジネスサポート事業	27,000 千円	100%	1 建物・設備の保守管理ならびに 清掃事業の委託 2 保険取 扱事業 3 人材派遣委託 年間 1,091,700 千円	債務保証なし

9. 学校法人間財務取引

該当なし

学校法人会計とは

1 学校法人会計と企業会計の違い

企業会計では、キャッシュフロー計算書や損益計算書から経営状況を、貸借対照表から 財政状態を知ることにより、さらに収益を高めることを目的としています。

一方、学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、 その収入は授業料など学生生徒等の納付金や、国や地方公共団体からの補助金などで構成 されています。その公共性に鑑み、学校法人会計では収支の均衡と財政の状態を的確にと らえ、永続的な発展に役立てることを目的としています。

2 学校法人会計の根拠

私立学校振興助成法第14条第1項 抜粋

「補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準(※)に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」

「学校法人会計基準」→「文部科学大臣の定める基準」

※私立学校振興助成法

昭和50年7月11日 法律第61号交付

昭和51年4月1日 施行

3 学校法人会計の目的

- ・収支の均衡と永続性
- ・補助金の適正な配分と効果

4 作成しなければならない計算書類

- ・学校法人会計基準により作成しなければならない計算書類
 - ① 資金収支計算書並びにこれに附属する内訳表及び活動区分資金収支計算書
 - ② 事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表
 - ③ 貸借対照表及びこれに附属する明細表
- ・私立学校法により作成しなければならない書類
 - ① 財産目録
 - ② 事業報告書

5 公認会計士又は監査法人による監査

私立学校振興助成法第14条第3項

「~(省略)~、第1項の書類については、所轄庁の指定する事項に関する 公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付しなければならない」

6 学校法人会計の計算書類

資金収支計算書

- 1 毎会計年度(4月1日~3月31日)の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する、 すべての収入と支出の内容を明らかにします。
- 2 当該会計年度における現金預金の動きを表すため資金収支計算を行います。
- 3 付属資料である活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を3つの活動区 分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

事業活動収支計算書

1 毎会計年度(4月1日~3月31日)の教育活動、教育活動外の活動、その他の活動の3 つの活動区分に集計し、事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、収支均衡 の状態を明らかにします。

貸借対照表

- 1 年度末における学校法人の資産、負債及び純資産の内容を明らかにします。
- 2 基本金に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。

7 計算書類の主な科目用語等

① 資金収支計算書

収	入の部	支 出	ら 部
科 目	解 説	科 目	解 説
学生生徒等納付金収入	学則等に記載された納付金等の 収入	人件費支出	
手数料収入	入学検定料、証明書発行手数料等	教育研究費支出	教育研究のために支出する経費
寄付金収入	現金等の寄付金が対象(現物寄付 除く)	管理経費支出	教育研究以外の経費
補助金収入	国または地方公共団体からの助 成金等	借入金等利息支出	借入金等の利息返済分
資産売却収入	固定資産等の売却に係る収入	借入金等返済支出	借入金等の元金返済分
付随事業・収益事業収入	学校法人の補助活動事業、附属事業、受託事業および収益事業等の収入	施設関係支出	施設に係る支出(土地・建物・構 築物等)
受取利息・配当金収入	預金、有価証券等の利息、配当金、 固定資産の賃貸収入等の収入	設備関係支出	機器備品、図書、車両等、設備 に係る支出
雑収入	学校法人に帰属する上記の各収 入以外の負債とならない収入	資産運用支出	特定の基金の運用支出、有価証 券等の購入支出
借入金収入	借入金等による収入	その他の支出	上記の各支出以外の支出
前受金収入	翌年度の学生生徒等納付金収入、 その他の前受金収入		
その他の収入	上記の各収入以外の収入		
資金収入調整勘定	資金の実際の収支を、当該年度の 諸活動に対応する修正取引とし て用いられる勘定	資金支出調整勘定	資金の実際の収支を、当該年度 の諸活動に対応する修正取引と して用いられる勘定
前年度繰越支払資金	前年度からの繰越金	翌年度繰越支払資金	3月31日現在で保有する、引当 資産を除く現預金
収入の部 合計		支出の部 合計	

② 事業活動収支計算書

	教 育 活	動収支	
事業活動	か収入の部	事業活動	か 支 出 の 部
科目	解説	科目	解説
学生生徒納付金	学則等に記載された納付金等の 収入	人件費	退職給与引当金繰入額含む
手数料	入学検定料、証明書発行手数料 等	教育研究費	教育研究のために支出する経費 (減価償却額含む)
寄付金	現金等の寄付金が対象(現物寄 付含む)	管理経費	教育研究以外の経費(減価償却 額含む)
経常費等補助金	施設設備補助金以外の国または 地方公共団体からの助成金等	徴収不能額等	徴収不能引当金繰入額、当該年 度において回収不能がほぼ確実 である額
付随事業収入	学校法人の補助活動事業、附属 事業、受託事業等の収入		
雑収入	学校法人に帰属する上記の各収 入以外の負債とならない収入		
事業活動収入計		事業活動支出計	
教育活動収支差額			

	教 育 活 動	助外 収 支	
事業活動	め収入の部	事業活動	り 収入の部
科目	解説	科 目	解説
受取利息・配当金	預金、有価証券等の利息、配当 金、固定資産の賃貸収入等の収 入	借入金等利息	借入金等の利息返済分
その他の教育活動外収入	収益事業会計からの繰入収入等	その他の教育活動外収入	
教育活動収支差額			

経常収支差額

	特別	収 支	
事 業 活 動	め 収 入 の 部	事業活動	り 収 入 の 部
科 目	解 説	科 目	解 説
資産売却差額	資産売却の際、代価が帳簿残高 を上回った場合の超過額	資産処分差額	資産売却の際、代価が帳簿残高 を下回った場合の差額
その他の特別収入	施設設備寄付金、施設設備補助 金、過年度修正額等	その他の特別支出	過年度修正額等
特別収支差額			

基本	本金組入前当年度収支差額
基本	本金組入額合計
当年	F度収支差額
前年	F度繰越収支差額
基本	本金取崩額
翌年	F度繰越収支差額

(参考)

事業活動収入計
事業活動支出計

③ 貸借対照表

資	産の部	負	賃 の 部
科目	解 説	科 目	解 説
固定資産		固定負債	支払期限が1年以内に到来しない 負債
有形固定資産	有形の固定資産	長期借入金	支払期限が1年以内に到来しない 借入金
土地	土地	:	
建物	建物に付属する電気、給排水、暖 房等の設備を含む		
:			
特定資産	使途が特定された預金等		
その他の固定資産	無形の固定資産(権利、有価証券、 引当特定資産)		
流動資産	1 年以内に現金化、費用化が可能 な資産	流動負債	支払期限が1年以内に到来する負 債
現金預金	現金預金	短期借入金	支払期限が1年以内に到来する借 入金
:		:	
資産の部 合計		負債の部 合計	

純資	産の部
科 目	解説
基本金 ※	1号:土地建物等固定資産 2号:将来計画資金 3号:奨学基金 4号:1ヶ月分の経常経費
繰越収支差額	事業活動収支計算書から反映され、現在の資産および負債の合計 から当年度の生を調整する。
純資産の部 合計	

負債及び純資産の部 合計			
	科	E	解 説
合	計		負債の部合計+純資産の部合計

※ 基本金とは

学校法人会計基準 第29条

「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」

ここでいう「諸活動」とは、教育研究活動を指し、「必要な資産」とは学校の校地や校舎、教育研究用機器備品など、教育活動を行う上で必要なものを指します。

つまり、学校での教育活動ができる資産を保持しておく必要があり、それを「基本金」としています。 例えば、新校舎を建築した場合固定資産が増加するが、あわせて基本金も増加することになります。